

令和2年度 事業報告書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)



学校法人 浦山学園

目次

1 法人の概要

- 1 浦山学園 建学の精神・理念・方針・行動規範、
および各箇所の教育理念・教育目的・教育目標・教育方針等
- 2 法人の沿革
- 3 設置する学校・学部・学科等
- 4 学部・学科等の入学定員、学生数の状況
- 5 役員・教職員の人数

2 事業の概要

- 1 経営基本方針
- 2 学園全体の事業概況
[設置校] 入学者・在籍者数・進路決定率等 実績推移
- 3 各箇所の事業概要
 - (1) 富山福祉短期大学
 - (2) 富山情報ビジネス専門学校
 - (3) 金沢中央予備校
 - (4) 富山福祉短期大学訪問看護ステーション
- 4 理事会・評議員会開催状況

3 財務の概要

- 1 財産目録
- 2 資金収支計算書
- 3 活動区分資金収支計算書
- 4 事業活動収支計算書
- 5 貸借対照表

4 監査報告書

- 1 私立学校法第37条第3項第3号に基づく監事の監査報告

1 法人の概要

1 浦山学園 建学の精神・教育理念・方針・教育目標・行動規範および各箇所の教育理念・教育目的・教育方針・教育目標等

①浦山学園 建学の精神・教育理念・方針・教育目標・行動規範

建学の精神

- 一 質実にして明朗な人格形成
- 一 専門的な学問とその応用を通して社会に貢献する人格形成

教育理念

浦山学園はより時代のニーズにあった高度な専門性を高める教育機関であると共に、人間としての素養・教養を高め、個性・自主性を重視し、知行合一を基本に実践躬行を以って、より良き社会の形成に自ら貢献出来る人材育成を期する。

方針

『地学一体による地域課題解決拠点』としての教育・研究機関を目指す。

教育目標

- 「つくり、つくりかえ、つくる」
- ◆国家資格、検定合格に挑戦する自分づくり
 - ◆社会性、創造性、国際性豊かな自分づくり

行動規範（スクールマーク）

私たちは、エルビー羅針盤思考を軸に新しいフィールドへ踏み出す積極的な姿勢を持って行動する。



Learning(よりよく学び)
Behavior(よりよく振る舞い)
Compassion(常に思いやりをもって)
Aspiration(より高い抱負で)

② 各箇所 教育理念・教育目的・教育目標・教育方針・教育目標等

学校名		
富山福祉短期大学	教育理念	富山福祉短期大学は、より時代のニーズにあった高度な専門性を高める教育機関であると共に、人間としての素養・教養を高め、個性・自主性を重視し、知行合一を基本に実践躬行を以って、より良き社会の形成に自ら貢献出来る人材育成を期する。
	教育目的	本学は、教育基本法及び学校教育法の定めるところに従い、深く専門の学芸を教授研究し、知性・教養を高め、職業及び実生活に必要な能力を養い、もって社会性・創造性豊かな人間形成を図ることを目的とする。
	教育目標	「つくり、つくりかえ、つくる」 ◆ 国家資格、検定合格に挑戦する自分づくり ◆ 社会性、創造性、国際性豊かな自分づくり
	教育方針	社会性・創造性豊かな「私」をつくり続けるために ①専門知識・技術の修得 専門職として生きる「私」をつくり続ける。個々の「私」の知的要求に応え、専門知識・技術を深く探究できる環境をつくり出す。 ②学生主体の学び 学ぶ主体である「私」をつくり続ける。個々の「私」の主体的な学びをサポートし、その主体的な課題追究のプロセスを援助する。 ③コミュニケーションスキルの修得 福祉の基本的スキルであるコミュニケーション能力を高める。他者との関わりによって「私」をつくり続けていくように援助する。
	各学科、専攻の教育目的	1. 社会福祉学科 (1) 社会福祉専攻 福祉の専門的知識および技術、学芸を生かし、人や地域社会とあたたかい関わりをもち、人権を擁護することのできる人間性豊かなソーシャルワーカー（社会福祉士）や地域社会に貢献できる福祉人材の育成を図ることを目的とする。 (2) 介護福祉専攻 その人らしい生活を支えるために必要な、専門的知識、心身の状況に応じた生活支援技術を身につけ、それらを必要とする人の尊厳と自立支援の意義を理解し、よりよい援助関係を築くための豊かな感性を伸長できる介護福祉士の育成を図ることを目的とする。 2. 看護学科 看護師として正確な専門知識と安全な技術を身につけ、本人と家族を含めた看護の対象やその対象を支える保健・医療・福祉従事者および地域の人々への理解を深め、信頼関係を形成し、安心感を与えることのできる態度と幅広い教養を身につけ、常に自己を向上させる意欲を備えた看護実践者の育成を図ることを目的とする。 3 幼児教育学科 子どもの保育・教育に関する専門知識、技術を修得し、音楽や図工、体育などを通して、子どもの感性を育む表現力を身につけ、さらに保護者や同じ職場の仲間から信頼される幅広い教養と使命感をもって、子どもたちの幸せをサポートできる人間愛に満ちた保育者、教育者の育成を図ることを目的とする。

学校名		
富山情報ビジネス 専門学校	教育理念	富山情報ビジネス専門学校は、より時代のニーズにあった高度な専門性を高める教育機関であると共に、人間としての素養・教養を高め、個性・自主性を重視し、知行合一を基本に実践躬行を以って、より良き社会の形成に自ら貢献出来る人材育成を期する。
	教育目的	本校は、徳性の涵養を基本とし、個別対応により、学生一人一人の夢・目標の達成に努め、専門知識の向上をはかり、もって社会性・創造性・国際性豊かな人材の育成を目的とする。また、地域に開かれた学校として生涯学習機関としての確立を目指す。
	教育目標	「つくり、つくりかえ、つくる」 ◆ 国家資格、検定合格に挑戦する自分づくり ◆ 社会性、創造性、国際性豊かな自分づくり
	教育方針	本校は、知識の向上（スペシャリスト）・意欲の向上（エキサイティング&チャレンジ）・コミュニケーション能力の向上（コミュニケーター）を教育方針の基本とする。さらに教育機関としての評価の公平さを期すために、ISO システムを活用し、目標を設定し、確認し、継続的改善を図る。
金沢中央予備校	教育理念	金沢中央予備校は、より時代のニーズにあった高度な専門性を高める教育機関であると共に、人間としての素養・教養を高め、個性・自主性を重視し、知行合一を基本に実践躬行を以って、より良き社会の形成に自ら貢献出来る人材育成を期する。
	教育目的	本校は、高等学校在籍者・高等学校卒業生及びそれと同等以上の資格があると認められる大学受験希望者に対して、社会性・創造性豊かな人間形成を基本とした進学指導を行う。
	教育方針	本校は、＜知識・意欲・コミュニケーション＞の充実を目指した指導、すなわち、 ①知識を最大限に高め広め深める、最高の学習環境を提供する。 ②明確な目標と信頼できる方法論を提示し、常に生徒の学習意欲を啓発する。 ③生徒・教職員間の潤沢なコミュニケーションを確立し、共に目標を完遂する。 以上の指導方針に基づき、上記の教育目的の達成を図る。
学園本部	学園本部目的	学園本部は、各箇所の重点目標達成に向け、学園内外との情報共有を積極的に行い、課題に対応する行動力を率先垂範し、以って学園理念の具体化を推進することを目的とする。

2 法人の沿革

(1965)	昭和40年11月	各種学校	中央予備校が認可される
(1966)	昭和41年4月	各種学校	中央予備校が開校される
(1966)	昭和41年12月26日	準学校法人	浦山学園が認可される
(1968)	昭和43年4月	各種学校	中央経済専門学校が開校される
(1970)	昭和45年4月		中央経済専門学校が富山経済専門学校へ校名を変更する
(1972)	昭和47年4月		中央予備校富山校が開校される
(1976)	昭和51年4月		中央予備校金沢校が開校される
(1976)	昭和51年4月	各種学校	富山経済専門学校が専修学校として認可される
(1976)	昭和51年5月		富山経済専門学校に商業実務専門課程の設置が認可される
(1980)	昭和55年7月		中央予備校金沢校を金沢中央予備校へ校名を変更する
(1982)	昭和57年4月		中央予備校が高岡市駅南へ移転し、中央予備校高岡校として開校する
(1988)	昭和63年7月		富山経済専門学校に文化教養専門課程の設置が認可される
(1996)	平成8年12月	準学校法人	浦山学園が学校法人として認可される
(1996)	平成8年12月		富山福祉短期大学の設置が認可される
(1997)	平成9年4月		富山福祉短期大学社会福祉学科が開学される(入学定員100名)
(2002)	平成14年4月		富山福祉短期大学社会福祉学科に社会福祉専攻(入学定員100名)、介護福祉専攻(入学定員50名)の課程が設置される
(2002)	平成14年4月		富山経済専門学校を富山情報ビジネス専門学校へ校名を変更する。工業専門課程、教育・社会福祉専門課程が設置される
(2002)	平成14年4月		富山中央学院が開校される
(2004)	平成16年4月		富山福祉短期大学社会福祉学科に社会福祉専攻(入学定員50名)、介護福祉専攻(入学定員50名)、児童福祉専攻(入学定員50名)の課程が設置される
(2006)	平成18年3月		富山福祉短期大学社会福祉学科児童福祉専攻において、保育士養成課程に加え、幼稚園二種免許教職課程が認可される
(2007)	平成19年3月		富山中央学院の廃止が認可される
(2007)	平成19年12月		富山福祉短期大学看護学科の設置が認可される(入学定員80名)
(2008)	平成20年4月		富山福祉短期大学看護学科が設置される
(2009)	平成21年4月		富山福祉短期大学幼児教育学科の設置が認可される(入学定員50名)
(2010)	平成22年4月		富山福祉短期大学幼児教育学科が設置される (社会福祉学科児童福祉専攻募集停止)
(2013)	平成25年3月		富山福祉短期大学訪問看護ステーションの設置が認可される 富山情報ビジネス専門学校幼児教育学科の設置が認可される (入学定員30名 厚生労働省指定保育士養成施設)
(2015)	平成27年3月		中央予備校富山校授業停止届(平成27年度募集停止)
(2016)	平成28年11月		中央予備校富山校廃校認可
(2016)	平成28年12月		浦山学園創立50周年を迎える
(2018)	平成30年3月		地学一体による地域課題解決拠点として教育・研究機関USP竣工
(2020)	令和2年4月		富山福祉短期大学国際観光学科(入学定員30名)が設置される
(2021)	令和3年2月	学校法人浦山学園	ウラヤマ・マッチング・プラットフォーム(UMP)が 有料職業紹介事業所及び労働者派遣事業所として認可される

3 設置する学校・学部・学科、施設等

(令和2年5月1日現在)

(1) 富山福祉短期大学

- ・社会福祉学科
 - 社会福祉専攻
 - 介護福祉専攻
- ・看護学科
- ・幼児教育学科
- ・国際観光学科

(2) 富山情報ビジネス専門学校

- ・高度情報システム学科
- ・情報システム学科
- ・モバイルビジネス学科
- ・ホテル・ブライダル学科
- ・医療事務学科
- ・診療情報管理士専攻学科
- ・インターナショナルビジネス学科
- ・日本語学科
 - 1年課程
 - 1年半課程
 - 2年課程

(3) 金沢中央予備校

- ・大学受験課程

(4) 富山福祉短期大学訪問看護ステーション

4 学科等の入学定員、学生数の状況（令和2年5月1日現在）

富山福祉短期大学

学科名	専攻・コース名	入学者数	入学定員	充足率	在籍者数計	収容定員	収容定員充足率
社会福祉学科	社会福祉専攻	18人	20人	90.0%	40人	70人	57.1%
	介護福祉専攻	15人	40人	37.5%	43人	80人	53.8%
看護学科		82人	80人	102.5%	240人	240人	100.0%
幼児教育学科		42人	50人	84.0%	95人	100人	95.0%
国際観光学科		15人	30人	50.0%	15人	30人	50.0%
計		172人	220人	78.2%	433人	520人	83.3%

富山情報ビジネス専門学校

課程名	学科・専攻・コース名	入学者数	入学定員	充足率	在籍者数計	収容定員	収容定員充足率
工業専門	高度情報システム学科 情報システム学科	49人	30人	163.3%	104人	100人	104.0%
商業実務	モバイルビジネス学科 医療事務学科 診療情報管理士専攻学科 インターナショナルビジネス学科	89人	120人	74.2%	154人	220人	70.0%
文化・教養	日本語学科	32人	70人	45.7%	103人	115人	89.6%
計		170人	220人	77.3%	361人	435人	83.0%

金沢中央予備校

課程名	学科・専攻・コース名	入学者数	入学定員	充足率	在籍者数計	収容定員	収容定員充足率
大学受験		33人	80人	41.3%	33人	80人	41.3%
計		33人	80人	41.3%	33人	80人	41.3%

学園全体

		入学者数	入学定員	充足率	在籍者数計	収容定員	収容定員充足率
計		375人	520人	72.1%	827人	1,035人	79.9%

5 役員・教職員の人数（令和2年5月1日現在）

（1）役員

理事 9人（うち、理事長1人、常勤理事4人）

監事 2人（うち、常勤監事0人）

評議員19人（うち、常勤評議員10人）

（2）教員

	富山福祉 短期大学	富山情報 ビジネス 専門学校	金沢中央 予備校	富山福祉短期大学 訪問看護 ステーション	学園本部
学（校）長	1	1	1	0	0
副学（校）長	1	1	0	0	0
教授（諭）	12	0	0	0	0
准教授（諭）	8	0	0	0	0
講 師	5	16	2	0	0
助 教	6	0	0	0	0
助 手	5	0	0	0	0
専 任 計	38	18	3	0	0
非 常 勤 教 員	131	42	10	0	0
合 計	169	60	13	0	0

（3）職員

	富山福祉 短期大学	富山情報 ビジネス	金沢中央 予備校	富山福祉短期大学 訪問看護	学園本部
専 任	16	8	1	3	5
兼 務 職 員	1	1	0	7	0
合 計	17	9	1	10	5

2 事業の概要

1. 令和2年度 経営基本方針

Society5.0、第4次産業革命、人生100年時代、グローバル化そして地方創生など、2040年頃の社会変化を想定した記事を目にしなない日はないほど「2040年問題」がクローズアップされています。

さて、2018年（H30年）12月5日中教審大学分科会部会は「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」を答申しました。1、学修者本位の教育への転換 2、多様性と柔軟性の確保 3、「学び」の質保証の再構築 4、多様な機関による多様な教育の提供 5、コストの可視化とあらゆるセクターからの支援の拡充 6、あらゆる世代が学ぶ「知の基盤」などがその概要です。

ところで、20年先は学園にとって「遠い未来」のことでしょうか？ 富山福祉短期大学を開設した年は23年前の1997年（平成9年）、富山経済専門学校から富山情報ビジネス専門学校に校名変更した年は18年前の2002年（平成14年）、中央予備校富山校を閉校した年は5年前の2015年（平成27年）でした。また、18年前2002年（平成14年）の経営基本方針には、「今日の時代の変化に対応する意識や体制が出来ていないと、学園理念の具現化は困難になります」「教職員自身が変わらなければなりません」など、過年度の経営基本方針にも常に「未来に対応する」観点が強調されています。このように、20年後に対応するためにも、私たちは今立ち上がることが必要です。

しかし、現状では教職員の懸命な教育活動にもかかわらず、残念ながら、第2期中期経営改善計画（2016年・平成28年～2020年・令和2年）においては計画とその実績は大きく乖離した結果（教育活動収支は3年連続赤字）となっており、「定量的な経営判断指標（日本私立学校振興・共済事業団）の観点からも、2020年度の黒字化は最重要課題となります。計画と実績の乖離の原因を真摯に振り返り「では、どうしたら出来るか」を教職員一体の観点として、2020年度（令和2年度）の経営基本方針・重点目標の達成に向けて積極的に展開していかなければなりません。

2020年度（令和2年度）は短大の国際観光学科の新設を機に、「地学一体」の教育コンセプトをより一層推進することや多様な教育機関との連携が重要であり、専門学校は学科に伴う専攻を積極的に打ち出し、専攻ごとに「地学一体」の推進や学修成果の可視化そして多様な教育機関などとの連携を実践躬行することが必要です。

また、2020年度は、第3期中期経営改善計画（2021年・令和3年～2023年・令和5年）を策定する重要な年となります。

以上の観点から、2020年度各箇所の重点目標は、「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」の観点を基本に、下記の8項目とします。

1、財務・学生募集の観点

- ①数値目標の明確化かつ共有化を行い、学園全体での経常収支差額における黒字化予算の徹底を図る。
- ②正規課程においては、既存の学生の枠のみに捉われず、今まで以上に、積極的に社会人や留学生を受け入れる体質転換を図り、更に附帯事業にも積極的に取組み、新たな財政基盤の確立を図る。

2、教学改革の観点

- ③「教育目標+DCA Policy+学修成果の可視化」をWeb化し、単位等の取得状況や学習課題を明確にし、学修者の成長実感や満足度、そして学修に対する意欲等の向上に繋がる仕組みを構築する。

④学生たちが主体的に活動できる仕組み（サークル活動の設置等）を構築する。

3、仕事改革の観点

⑤「ネットワーク改善による仕事改革PJ」に伴い、クラウドサービス導入などによる業務の「断捨離」や「改善」を行い、コスト削減を徹底する。

⑥職員・学生からの「改善」提案を積極的に取り入れる仕組みを実践躬行する。

4、構造改革、将来志向の観点

⑦学園 50 周年以降の学園テーマである「地学一体」の教育コンセプトを各学科・専攻により具体的に反映し、学生たちが自ら地域にかかわる教育を強化し、USP との有機的な連携により地方創生の一翼を担う活動を拡充する。

⑧既存の正規教育課程の付加価値を高めるため、国内外を問わず学外の教育機関や企業等との連携を図る。また、積極的に新学科等も研究し、申請に向けた活動を積極展開する

なお、2020 年度(令和 2 年度)においては、上記①～⑧までを反映した第 3 期中期経営改善計画（2021 年・令和 3 年～2023 年・令和 5 年）を策定する

上記の経営基本方針を基本に各重点目標を策定して下さい。

以上

2. 学園全体の事業概況

(1) 概要

建学の精神である「質実にして明朗な人格形成」「専門的な学問とその応用を通して社会に貢献する人格形成」を教育活動の基本とし、昭和41年学園創設以来、これまで情報・観光・医療・福祉・教育の各分野を通して実践的職業教育に取り組んできた。

令和2年度は、その実践的職業教育を基盤に、学園方針として「地学一体による地域課題解決拠点としての教育・研究機関」を目指すことを掲げた。

その活動拠点として、USP（ウラヤマ ソーシャル プラットフォーム）に、「地域共創センター」（U-rac）を配置し、センター内に「有料職業紹介所」及び「労働派遣事業所」を開設（認可）した【UMP（ウラヤマ・マッチング・プラットフォーム）】。

将来、地域創生を担う学生たちと共に、地域と学校が一体となり、課題解決するために何をしなければならないか、どうすれば解決の方向性を見いだしていけるかなど、地域の現実的な問題・課題に学生と一緒に参画して取組める場として運用を行ってきた。同時に、「有料職業紹介所」及び「労働派遣事業所」は事業として学園の収益に貢献できる運用を進めていくこととした。

また、教育活動においては、教育の質向上に向けての取り組みとして学修成果の可視化を進めてきた（G-suite for Education の導入）。

また、仕事改革の観点についてもデジタル化を進め、スマートキャンパス化への一歩を踏み出した。

(2) 経営基本方針について

1、財務・学生募集の観点

①令和2年度の事業活動収支における教育活動収支差額は33百万円となり黒字となった。

②付随事業収入は予算対比10百万円の増収となったが訪問看護ステーションでの増収がほとんどであった。

◆入学定員・収容定員に満たない学科・専攻の課題が残る。

2、教育改革の観点

③学修成果の可視化は、G-suite を活用し、デジタル化を推進中である。

④サークル活動の設置等は少数に留まっている。

3、仕事改革の観点

⑤G-suite（G-mail、データの共有、オンライン会議）、Jinjer（勤怠管理）、Rayser 会計（給与）、rakumo（稟議、文書管理申請）、ZOHO（高校訪問、母集団管理）等の導入・活用をすすめ、クラウド化による業務の改革を進めている。

⑥職員・学生からの「改善」提案の仕組みを構築するに至らなかった。

4、構造改革、将来志向の観点

⑦USP との有機的な連携による地方創生の一翼を担う活動が低調であった。

⑧短大に社会福祉学科（2専攻を統一し、精神保健福祉コースを新設中）、看護学科専攻学科申請予定をあらたに構築。

専門学校に建築・デザイン学科、公務員学科を新設予定。

[設置校の概要] 入学者・在籍者数・進路決定率等 実績

箇所名	項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
富山福祉短期大学	入学定員数	220	220	220	220	220	220	
	入学志願者数	306	297	312	253	305	271	
	受験者数	279	278	307	246	273	253	
	合格者数	242	261	282	233	255	224	
	入学者数	171	150	164	160	208	172	
	収容定員	520	520	520	520	520	520	
	在籍学生数	448	393	389	366	431	432	
	卒業者数	a 197	145	163	131	144	147	
	内 短期大学士授与数	197	145	163	131	144	147	
	内 就職・進学希望者数	b 188	135	156	122	128	120	
	就職者数	c 182	128	146	121	125	116	
	進学者数	d 5	5	7	1	2	4	
進路決定率		99.5%	98.5%	98.1%	100.0%	99.2%	100.0%	
富山情報ビジネス専門学校	入学定員数	260	280	280	260	255	220	
	入学志願者数	204	219	221	165	205	208	
	受験者数	204	219	221	163	202	208	
	合格者数	204	219	221	163	201	177	
	入学者数	196	212	206	155	157	170	
	収容定員	575	550	550	530	595	440	
	在籍学生数	393	405	390	333	289	361	
	卒業者数	a 176	175	196	195	121	197	
	内 専門士授与数	128	130	118	97	66	100	
	内 高度専門士授与数	8	9	9	6	8	6	
	内 就職・進学希望者数	b 173	165	190	178	102	179	
	就職者数	c 135	113	128	105	63	93	
	進学者数	d 37	52	61	72	39	85	
進路決定率		99.4%	100.0%	99.5%	99.4%	100.0%	99.4%	
金沢中央予備校	入学定員数	150	150	150	150	80	80	
	入学志願者数	58	71	70	53	49	33	
	受験者数	-	-	-	-	-	-	
	合格者数	-	-	-	-	-	-	
	入学者数	58	71	70	53	49	33	
	収容定員	150	150	150	150	80	80	
	在籍学生数	58	71	70	53	49	33	
	卒業者数	a 70	76	77	57	53	38	
	内 就職・進学希望者数	b 56	59	59	48	48	32	
	就職者数	c 0	0	1	0	0	0	
	進学者数	d 47	41	51	41	42	28	
	進路決定率		83.9%	69.5%	88.1%	85.4%	87.5%	87.5%
学園全体	全体	入学定員数	630	650	650	630	555	520
		入学志願者数	568	587	603	471	559	512
		受験者数	483	497	528	409	475	461
		合格者数	446	480	503	396	456	401
		入学者数	425	433	440	368	414	375
		収容定員	1,245	1,220	1,220	1,200	1,195	1,040
		在籍学生数	899	869	849	752	769	826
	短期大学・専門学校	卒業者数	a 373	320	359	326	265	344
		内 短期大学士授与数	197	145	163	131	144	147
		内 専門士授与数	128	130	118	97	66	100
		内 高度専門士授与数	8	9	9	6	8	6
		内 就職・進学希望者数	b 361	300	346	300	230	299
		就職者数	c 317	241	274	226	188	209
		進学者数	d 42	57	68	73	41	89
	進路決定率		99.4%	99.3%	98.8%	99.7%	99.6%	99.7%
	予備校	卒業者数	a 70	76	77	57	53	38
		内 就職・進学希望者数	b 56	59	59	48	48	32
就職者数		c 0	0	1	0	0	0	
進学者数		d 47	41	51	41	42	28	
進路決定率		83.9%	69.5%	88.1%	85.4%	87.5%	87.5%	
1	各指標の基準日	各年度5月1日基準 各年度3月31日基準						入学定員数・入学志願者数・入学者 卒業者数・就職者数・進学者数
2	進路決定率の算出方法	(c+d)/b						

3 各箇所の事業概況

各箇所の事業概況は以下（１）～（４）の項目に沿って記載されています。
ただし箇所によっては該当のない項目もあります。

(1)令和元年度学生募集活動の結果としての令和２年度入学生数（基準日：５月１日現在）

(2)重点目標・活動計画を中心とした取組み成果

財団法人短期大学基準協会が定める短期大学評価基準４項目（※）に沿って記載されています。

各項目の頭に記載されているローマ数字はその項目を示しています。

富山情報ビジネス専門学校・金沢中央予備校は、それぞれ読み替えて記載しており、該当しない評価基準項目もあります。

(3)その他の活動プログラム

(4)卒業生進路一覧

(5)新聞掲載記事一覧

(※) 財団法人短期大学基準協会が定める短期大学評価基準４項目

- I 建学の精神と教育の効果
- II 教育課程と学生支援
- III 教育資源と財的資源
- IV リーダーシップとガバナンス
- V その他（含む選択評

(1) 令和2年度学生募集活動の結果としての令和3年度入学生数

新型コロナウイルスの影響により3月から予定していたオープンキャンパスやガイダンスが中止となり高校生との直接の接触機会が極端に減少することとなった。その結果、昨年度と比べて母集団ならびに来学数が大幅に減少する結果となった。

急遽対策としてオープンキャンパスを個別相談に切り替えての対応ならびに Web オープンキャンパスをホームページに開設し、コンテンツを制作し直接来学できない方も、スマホや PC で気軽に視聴できる環境を整えた。また SNS の定期的な配信、進学者者 HP の配信、個別進学相談 LINE 開設ならびに平日の個別相談を周知し入学前の不安解消の対応とした。6月末からは新型コロナウイルス感染症対策を徹底するなかオープンキャンパスを開催。近隣の大学では先駆けて開催したこともあり目標を大きく上回る参加となった。リクルート OC 重点項目の分析結果を用いて OC のブラッシュアップ・教員との連携した PDCA の確立を行うことで歩留まりの向上を図った。結果としては母集団数・来校者数・高校訪問件数すべてにおいて目標には届かなかったが、学科専攻ごとのターゲットにマッチした OC の実施を行うことにより、改善点、新たな OC への取り組みを打ち出していく方向性を確認することができた。

入試種別で目標に対する出願状況に大きな乖離がでた。新型コロナウイルスによる受験生の動向が例年と大きく異なり、併願校の絞り込みや早期進路先決定の動きとなったことも要因の一つとなっている。

(入学者総数 150 名、社会福祉学科社会福祉専攻 13 名、社会福祉学科介護福祉専攻 14 名、看護学科 70 名、幼児教育学科 44 名、国際観光学科 9 名)

次年度に向けて入学定員確保を達成するために、下記活動を全学で展開していきたい。

1) 1to1 コミュニケーションの強化・母集団拡大と接触後のフォロー

対象者ひとり一人のニーズに合った情報提供、個別相談に重点をおき、「1to1」コミュニケーションの機会増と構築。周知徹底した広報活動の推進。対象者に対するより適切なアプローチ

2) 学科ごとの魅力、学修成果の可視化発信

他学との差別化を意識したふくたんの魅力発信、学科ごとの定員充足戦略

3) SNS、Web OC を用いた知名度向上

Web OC、SNS 告知を盛り込んだ SNS 活動の更なる充実

課題となっている YouTube、インスタグラム視聴回数、フォロワーを増やすためにジオターゲティング広告を打ち出し広く大学を周知、HP への流動を図る

4) リクルート評価項目に沿った OC 改善、プログラムの構築

リクルート OC アンケート 14 項目の中の重点項目を反映した OC 実施。高校生の「学校選びのポイント」「重視平均」前年度のアンケート結果の「開始前」「開始後」を確

認、情報共有し、改善策、プログラム等の構築を図る

5) 出願者数の確保

「ふくたん」の知名度向上、年間を通じた広報活動の展開

2021年度同様2022年度募集においても早期進路決定の傾向が続くと予想されることから、学校推薦型入試における出願確保が重要になる。そのためにはオープンキャンパスなどでの早期接触、第一志望校として選択してもらうことが鍵となる。

(2) 重点目標・活動計画を中心とした取り組みの成果

I 建学の精神と教育の効果

A 建学の精神

本学では、建学の精神「質実にして明朗な人格形成」、「専門的な学問とその応用を通して社会に貢献する人格形成」を学内文書規定に従って承認を得て学内共有している。

また、建学の精神、理念をカレッジガイドや学生ハンドブック、ホームページ等で公開し、オープンキャンパス、ガイダンスや説明会などで学内外に表明している。さらに本学が全学科で開講している「地域つくりかえ学」の中で学長による授業として1年生に対して説明している。

B 教育の効果

本学の教育目的・目標は、確立している。また、学科・専攻課程のディプロマポリシーは、それぞれの教育目的・目標に基づいて学習成果を明確に示すものとなっている。これまで構築してきた教育の基盤を踏まえ、教育の効果をより発展させるために今年度においては以下の活動を行った。

<教育効果測定のために>

学科・専攻課程の学習成果を測定する仕組みとして本学ではGPA (grade point average) 制度を導入している。各科目で中間評価、期末評価を行い、学生の個別学習支援に活用している。

教育効果測定のため、学習到達度評価基準(学科・専攻別ルーブリック)を用いて全学年の評価を定期的実施している。また、学生マイページ(学生用サイト)を用いた「学習到達度・自己評価アンケート」を半期ごとに実施し、ディプロマポリシーの各項目に沿って学生自身が自らの成長を評価している。

文部科学省の学習指導要領改訂による「主体的・対話的で深い学び」に対応した教育改革を行っていくために、既存の「福短マトリックス」にICEモデルを用いた評価基準を組み合わせた「ICE福短マトリックス」を導入し、創造性基準と社会性基準の2つの次元により、学生が自己の学びの主体性・対話性・学びの深さについて評価・省察し、学びの改善に役立てていけるようにした。

<教育の質保証のために>

本学では教育の質保証のために、学校教育法や短期大学設置基準等の各種法令の変更等について、関係省庁からの通達、通知や研修会への参加、私学事業団や関係団体からのメールマガジンも活用し、情報を得るように努めている。また、通達や通知に従いFD・SD

委員会が主となって学内へのメールによる通知を行うとともに、適宜各種会議において周知し、SD、FDを実施している。

さらに、教育の質保証のために、令和2年度も「私立大学等改革総合支援事業」の採択へ向けた改革に取り組んだ。しかしながら、要件が大幅に厳しくなったこともあり、残念ながら申請を行うに至らなかった。示されている項目に対して対応できる範疇で教育の質的改善を行っている。もちろん採択を目標として取り組むことは重要であるが、まずは、本学にとってそれぞれ示されている項目が本学にとって対応可能で必要なことなのかをよく検証して取り組んでいく必要がある。

【参考】

「私立大学等改革総合支援事業」の目的：教育の質的転換、地域発展、産業界・他大学等との連携、グローバル化などの改革に全学的・組織的に取り組む私立大学等に対する支援を強化するため、経常費・設備費・施設費を一体として重点的に支援する。

C 自己点検・評価

日常的に自己点検・評価を行うように心がけ、毎年定期的に自己点検・評価報告書を作成し公表している。自己点検・評価委員会はPDCA会議（学長、部長、学科長、専攻長、課長、各委員長）と同じ構成員で組織している。自己点検・評価報告書作成は重点目標作成と連動しており、自己点検・評価で明確となった課題に対応できるよう配慮しており、短大内でのPDCAサイクルの構築がなされている。

また、令和3年度には認証評価を受けるスケジュールとなっており、認証評価への準備も踏まえて対応を行った。

II 教育課程と学生支援

A 教育課程

本学の学科・専攻課程の学位授与方針は学習成果に対応し、卒業要件、成績評価の基準、資格取得の要件の詳細については学則に定めている。学科・専攻課程の学位授与方針は学内外に表明している。学内は、学生ハンドブックに記載し、各学期の開始時にオリエンテーションなどで説明・周知を図っている。学外は、本学ホームページにおいて公開している。学位授与の方針は、短期大学士として求められる知識・理解、汎用的技能、態度・志向性、総合的な学習経験と創造的思考力を反映したものとなっている。またそれぞれの専門職域の人材として求められる資質にも合致している。さらに、学習成果の量的・質的データの収集等によって教育の質保証を図っていることから、学位授与の方針は、社会的な通用性を確保していると評価できる。

各学科・専攻の教育課程は、本学の教育方針 ①専門知識・技術の修得、②学生主体の学び、③コミュニケーションスキルの修得に従って構造化されており、アドミッション・ポリシー（入学者受け入れ方針）、カリキュラム・ポリシー（教育課程編成方針）、ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）などが関連づけられ、体系的に編成されている。各学科・専攻のカリキュラムは、履修系統図を学生ハンドブックに記載し、ガイダンス時にも学生に説明を行っており、学習成果に対応した、分かりやすい授業科目の編成となっている。単位修得のための成績評価は、教育の質保証に向けて厳格に適用されている。本学のシラバスにおいて、達成目標・到達目標、授業内容、準備学習の内容、授業時間数、成績評価の方法・基準、教科書・参考書等が明示されており、学習教育目標・学習成果と科目の関連が学生に容易に把握されるよう工夫されている。各学科・専攻の教員は、各資格の

養成課程における教員資格要件を満たし、かつ教員の資格・業績を基にした配置となっている。

入学者選抜においては、全ての試験種別で面接を必須とし、入学者選抜の方法は入学者受け入れの方針に対応している。面接試験における評価項目が、各学科・専攻のアドミッション・ポリシーおよび学習の基本3要素（「知識・技能」、「主体性・多様性・協働性」、「思考力・判断力・表現力」）に明確に対応したものとしており、入学者選抜における多様な評価観点の明確化が図っている。

各学科・専攻課程の教育課程の学習成果は、社会福祉士や福祉の人材・介護福祉士・看護師・保育士・幼稚園教諭として求められる知識・技術・資質・能力・態度をその内容としていることから、具体性がある。学則に規定する卒業に必要な単位を修得することにより学習成果を獲得することが可能である。さらに、本学ではAD制度と週フォリオを活用した個別学生支援を実施しており、週フォリオを用いた教員と学生とのやり取り及び個別学生面談を通して、倫理観、主体的な問題解決能力、コミュニケーション力、生涯学習力と実践力の涵養を図っている。これらのことから、学習成果は達成可能である。それぞれの学年・学期毎に開設されている科目の単位を修得し、各科目の学習成果をそれぞれ獲得していくことによって、卒業時の学習成果を獲得できるように計画されている。よって、学習成果は一定期間内で獲得可能である。さらに、学習成果を獲得すると共に、それに直接的に関連して各国家資格及びその他の資格を取得できることから、学習成果に実際の価値がある。学習成果について、各科目の評価を総合して表す指標としてGPAが活用されている。また、学習成果を直接的に査定する方法として各学科・専攻の学習到達度評価基準が構築されている。したがって、学習成果は測定可能である。

卒業生の進路先からの評価を聴取するために、毎年12月に前年度卒業生全員を対象に「就職先アンケート」を実施している。

B 学生支援

学生の生活支援のために、各学科専攻ではAD（アドバイザー教員）体制を取り、学生の学修上及び学生生活上の相談・支援に、組織的に当たっている。AD教員による個別面談として、学生が記述した週フォリオを活用した面談を定期的実施することにより、学生の状況を把握している。把握した情報は、学生DBへ入力を行っている。また把握した学生の状況は、学科専攻内で情報共有し、必要に応じて全学での情報共有、情報交換を行うことで、個別対応を組織的に行ってきた。「富山福祉短期大学障害学生修学支援規程」第10条に基づき、障害や疾患のある支援を要する学生の対応方法についてマニュアルを整備し、学生情報DBに情報共有画面の追加を行い運用している。支援を要する学生について授業支援、就職支援などの方法を全教職員で情報共有している。

学生の生活支援のための教職員の組織（学生指導、厚生補導等）については、学生委員会において学友会、5S委員会、サークル、保健室、カウンセリング室、ボランティア活動、就職などの各支援担当を置き、組織的に学生生活支援を行っている。サークルについては、

また、全学生が本学ボランティアセンターにボランティア登録しており、ボランティアセンターは学生の参加状況・活動内容を把握している。また、ボランティア活動に顕著な学生に対して、卒業時に活動賞として表彰している。

企画推進部が学科専攻ごとの前年度・今年度就職状況を分析・検討しており、その結果を次年度就職学生の就職支援に活用している。

4年制大学への編入学希望者への支援として、卒業年次の半期授業料相当額を支給する「私宣言」奨学金を設けている。今年度の該当者は1名であった。

Ⅲ 教育資源と財的資源

A 人的資源

教員組織については、各学科・専攻の専任教員は短期大学設置基準に定める教員数を充足している。また、今年度も定期的に研究倫理研修あるいはe-ラーニングプログラムの受講が無い教員を対象に、研究倫理研修を実施し、教員の研究倫理に対する意識を高めた。さらに、教員の研究活動の活発化のために、今年度新たに研究活動評価制度を制定し、活発に研究活動を実施した教員（研究活動実績が優れる上位1/3の教員）に対し、翌年度に学長裁量経費から研究費を配分することとした。

B 物的資源

2号館のラーニングセンターを整備し担当教員を配置し利便性を改善した。それにより実習課題や国家試験対策などで使用する学生が増えた。図書館では、コンピュータシステムの質的向上により検索、登録等の処理をスピードアップし、スムーズな対応、運営を行っている。また、今年度から、インターネットを介して閲覧可能な電子書籍を整備し、学生の学習支援を行っている。

C 技術的資源をはじめとするその他の教育資源

学生と教員の双方向コミュニケーションを促進するためのツールとして、WEB上に「学生マイページ」を開設し、PCおよび携帯メールの双方に対応するシステムとして運用している。「学生の目標設定」による学生・教員間のコミュニケーションと「求人票データベース」機能を使用しての求人情報のリアルタイム送信を中心に運用している。また、各学科・専攻で定める「ディプロマポリシー（学位授与方針）」について、学生の学習到達度を自己評価アンケートにより測定し、その結果を分析して、教育内容の充実・改善に役立てている。昨年度から、教育でのICT活用を推進するために、導入したクラウドサービス（G-Suite for Education）の活用を積極的に推進し、教職員、学生間のコミュニケーションの促進、授業の質的向上、遠隔授業などの多様な学びの提供を可能とする環境を実現した。今後、更なる応用的な活用について検討を進めていかなければならない。

D 財的資源

（財的資源については、事業報告の巻末で財務の概要の記載をする。）

Ⅳ リーダーシップとガバナンス

A 理事長のリーダーシップ

理事長は、全教職員の全体会議や、各箇所とのMR会議などで建学の精神、教育理念、年度経営基本方針などを、教職員に向け繰り返し説明している。また、建学の精神及び教育理念・目的を理解し、学園の発展に寄与している。

理事長は毎会計年度終了後2か月以内には、監事の監査を受け理事会の議決を経た後、その決算および事業報告を評議員会に報告し意見を求めている。そして、理事会などを通じ学校法人の運営全般にリーダーシップを適切に発揮している。

B 学長のリーダーシップ

学長は全教職員に対して「建学の精神と教育理念」を具現化するため、「学生の行動目標を示す福短マトリックス」の教育実践を通して「建学の精神」の意思を具体的に表明

し、教育目標である「つくり、つくりかえ、つくる」教育の推進に努めている。

また、地域連携活動においても、共創福祉センターの機能を活性化させるよう、近隣自治体との連携を図りながら社会活動に貢献し、リーダーシップを発揮している。

C ガバナンス

監事は、学校法人の業務および財産の状況について、毎会計年度監査を行うなど適宜監査している。また、監査報告書を作成し、当該会計年度終了後2か月以内に理事会および評議員会に提出している。さらに監事は、理事会・評議員会で、各部署からヒアリングした状況を元に、適切な意見を述べている。

今後監事に求められる役割がますます重要になることから本学でも監事との連携を密にして、学校運営に取り組んでいく必要がある。

V その他（選択的評価基準の取り組み）

1. 教養教育の取り組みについて

各学科・専攻のカリキュラム・ポリシーの中に教養教育の目的、目標が定められている。教養教育は、①人間と現代の理解、②生涯学習力、③コミュニケーションの3つの柱で構成されており、それぞれに適切な科目が配置されるよう工夫されている。

地域の課題を知り、地域をつくりかえていく人材を育成するため、領域「とやま地域つくりかえ学」を設定し、この領域を全学科共通で設置している「地域つくりかえ学」[親学]「富山コミュニティー論」の3科目で構成している。特に「富山コミュニティー論」は、学生が小グループで地域に出向き、主体的に地域課題を発見することを目的とした科目であり、担当教員の支援のもと、テーマの設定や調査の計画等を行い、インタビュー等の実践の結果を報告書としてまとめている。また同科目では連携協定を結んだ自治体や施設等から学生が取り組む地域課題を提案いただき、それらのテーマで活動を行っている。

2. 職業教育の取り組みについて

「職業選択と自己実現」において、キャリアデザインと自己実現の関連について意識し、具体的な就職活動のノウハウを指導した。企画推進部では各種学内セミナーを実施するとともに、インターネットを介した情報の提供を行っている。また「就職、編入学ハンドブック」を作成し、時間を設けて学生に説明し、学生の学びと意欲の向上に繋げている。全ての学科で実習などが行われ、その際に教員や実習先の職員から、職業教育を受けている実情があり、支援体制は確立していると考えている。また、履修証明プログラムや聴講生の受け入れ体制を構築し、地域に対して学びの門戸を開いている。さらに、職業教育の効果は雇用者へのアンケートなどで測定・評価し、改善に繋げている。

3. 地域貢献の取り組みについて

例年、地域住民、関係機関職員、高校教諭、高校生、幼児を対象として開催していた公開講座（地域つくりかえ講座）は、計画・案内をしたが、参加者の安全を最優先し、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、規模・回数を大幅に縮小し、令和2年度は心理学講座2講座、高岡市共催の健康フォーラム特別講演のみ実施し、受講も心理学講座13名、特別講演50名に留まった。また、平成25年度から県内自治体と連携し、開催している各地区での地域包括支援センターで臨床美術の取り組みも更に連携自治体が増え、コロナ感染に配慮しながら、継続的に開催することができた。

さらに連携協定先も年々増え、年度は令和2年度は上市町・NPO法人日本臨床美術協会

認定活動施設銀の権アートスタジオと協定を結び、具体的連携を図っている。

ボランティアセンターは、学生ボランティアコーディネーターを中心にボランティアの啓発活動として年5回の広報誌の発行、本学のボランティアセンターの歴史についてインタビューした様子をYouTubeにて4回配信した。その他、射水市社会福祉協議会との連携で「若者たちのボランティア活動について」をテーマに対談。その内容を記事にし、本学のホームページと射水市社会福祉協議会のホームページに掲載した。

4. コロナ禍における対応について

令和2年度における新型コロナウイルス感染拡大により、行政による緊急事態宣言や休業要請等により、対面で行う教育活動の制限を余儀なくされた。そのような中、教育活動を停滞させないという新年の下、授業開始は2週間程度遅らせることになったが、その間に遠隔授業の準備・時間割の調整に奔走し、県内の高等教育機関においては、いち早く遠隔授業の開始を行うことができた。本学にとっても初の経験だったため、授業の再開を優先しながらも試行錯誤を繰り返し、教育活動を継続した。シラバスも遠隔授業用に修正を行い、手書き修正にはなったが、HPにおいて学生に公開し、授業内においてもシラバスの修正点について説明を行い、授業を行った。遠隔授業に必要な環境・機器を満たさない学生については、学内の感染対策を万全に行い、学内において遠隔授業を受講できる場所を提供した。合わせて、遠隔授業による学生からのアンケート(満足度)調査も行い、可能な限り授業の質を落とさない対応を行った。

県からの休業要請も解除された段階で、本学としてのコロナ対策の指針を定め、学内における感染予防対策を施し、6月中旬に対面授業の再開に踏み切った。これも県内高等教育機関においては先陣を切る形となった。臨地実習においては、継続して実習生の受入れ不可の状況が続いたが、文科省の指針に従い、学内実習や演習に切替えて学習時間を確保した。

(4) 卒業生進路一覧

富山福祉短期大学 第23回卒業生 進路一覧		
社会福祉専攻		(令和3年3月31日現在)
○福祉関係		
社会福祉法人 富山城南会	社会福祉法人 飛騨慈光会(岐阜)	
社会福祉法人 海望福祉会	社会福祉法人 邑元会 障害者支援施設しびらき(埼玉)	
社会福祉法人 清楽会		
特定非営利活動法人 ひらすま		
株式会社 ウッドフィール		
		計 8 名
○一般企業	○進学3年次編入など	○その他
オークス株式会社	東洋学園大学 人間科学部人間科学科	
ダスキンヘルスレント	新潟青陵大学 福祉心理学部 臨床心理学科	
ポーラザビュティー片町きらら店	富山国際大学 子ども育成学部 子ども育成学科	
	日本福祉大学 通信教育部	
計 3 名	計 4 名	計 0 名
介護福祉専攻		
○福祉関係		
社会福祉法人 マーン園	特定医療法人財団五省会 みどり苑	
社会福祉法人 福寿会	医療法人社団 双星会	
社会福祉法人 光風会	医療法人社団 いずみ会	
社会福祉法人 舟見寿楽苑	医療法人財団 恵仁会	
社会福祉法人 清楽会	医療法人社団正和会 介護老人保健施設きぼう	
社会福祉法人とよま虹の会	株式会社健美福祉会	
社会福祉法人 大山会 はなさき苑		
社会福祉法人 緑寿会 越野荘		
社会福祉法人高岡市身体障害者福祉会 志貴野ホーム		
社会福祉法人立野福祉会 香野苑		
社会福祉法人大門福祉会 特別養護老人ホームこぶし園		
		計 20 名
○一般企業	○進学3年次編入など	○その他
計 0 名	計 0 名	計 0 名
看護学科		
○医療関係		
富山県立中央病院	国立病院機構 富山病院	
富山市民病院	特定医療法人財団 五省会 西能病院	
射水市民病院	医療法人社団和敬会 谷野呉山病院	
砺波総合病院	医療法人社団弘仁会 魚津緑ヶ丘病院	
北陸中央病院	長谷川病院	
黒部市民病院	国立病院機構 金沢医療センター(石川)	
厚生連高岡病院	能登総合病院(石川)	
済生会富山病院	市立輪島病院(石川)	
済生会高岡病院	浅ノ川総合病院(石川)	
金沢医科大学水見市民病院	社会医療法人財団董仙会 恵寿総合病院(石川)	
富山西総合病院	新潟県病院局(新潟)	
富山協立病院	新潟県厚生農業協同組合連合会(新潟)	
富山労災病院		
		計 35 名
○一般企業	○進学3年次編入など	○その他
計 0 名	計 0 名	計 0 名
幼児教育学科		
○福祉関係		
社会福祉法人 わかくさ福祉会	社会福祉法人 浜加積保育園	一般社団法人ミラリレ 2
社会福祉法人 相幸福祉会	社会福祉法人 魚津保育会	ウィスト株式会社 2
社会福祉法人 あいじ福祉会	社会福祉法人 アルペン会	社会福祉法人 ルンビニ園
社会福祉法人 浦山学園福祉会	飛騨市職員<保育士>	社会福祉法人 めひの野園
社会福祉法人 新川児童福祉会	高岡市職員<保育士>	合同会社 燈
社会福祉法人 すこやかこども福祉会	学校法人 富山学院 認定こども園 福岡幼稚園	株式会社 ニチイ学館
社会福祉法人 愛和福祉会	学校法人清泉学園 認定こども園 いずみ幼稚園	多機能型重症児デイサービスおはな
社会福祉法人 東般若保育園	学校法人同朋学園 同朋幼稚園	
社会福祉法人 ちいさな花の福祉会	学校法人清光学園 ひかり幼稚園	
社会福祉法人 高原福祉会	学校法人 伸和学園 堀川幼稚園	
社会福祉法人双葉保育園 ふたばこども園	学校法人 伏木中央学園	
社会福祉法人石動青葉福祉会 石動青葉保育園	社会福祉法人 浜岡福祉会 浜岡幼稚園(石川)	
社会福祉法人本江児童福祉会	小学館アカデミー保育園(東京)	
社会福祉法人 わかば福祉会	株式会社リボン(新潟)	
社会福祉法人周山会 やなぎはら保育園		計 49 名
○一般企業	○進学3年次編入など	○その他
ワイン株式会社		
計 1 名	計 0 名	計 0 名
○卒業予定者数	147	順不同です
○就職・進学希望者数	120	
○就職・進学者数	120	
内定率	100.0%	

(5) 新聞記事等報道された資料

No	掲載日	記事タイトル	報道機関名	内容
1	2020/4/3	入学式中止	北日本新聞、富山新聞、	富大、県立大、国際大、高岡法科大、富山短大が入学式中止。富山福祉短期大学は7日に実施するが、入学生は各教室から中継映像を見る形とする。
2	2020/4/4	入学式取りやめ	北日本新聞 富山新聞	富山福祉短期大学は7日に予定していた入学式を中止する。
3	2020/4/24	双方向型で学習 富山福祉短大も	北日本新聞 富山新聞	富山福祉短期大学は23日、新型コロナウイルス対策の一環として、遠隔授業を始めた。
4	2020/5/10	ひみ第九 動画で指導	富山新聞	ひみ第九コンサートの実行委員委員会は9日インターネットを使った動画によるレッスンを始めた。
5	2020/5/13	看護実習めど立たず	北日本新聞	富山福祉短大看護学科は、4月23日からオンライン授業を開始。現場で実習ができない分、視聴覚教材などを活用し、必要な知識を習得できるようにしている。
6	2020/6/29	オープンキャンパス5学科・専攻に170人	富山新聞	富山福祉短大のオープンキャンパスは28日、同大で行われ、県内外の高校生ら約170人が学科・専攻の特徴について説明を受けた。
7	2020/7/12	オープンキャンパス特集	北日本新聞	オープンキャンパス広告
8	2020/7/14	幼児教育学2年「絵本ランド」	富山新聞	とやま元気ワールド実行委員会(富山県、富山市、高岡市、射水市、富山新聞社、北國新聞社)が主催する「とやま元気ワールド2020絵本ランド」はコロナ渦の為、動画にて読み聞かせパフォーマンス配信する。
9	2020/9/15	ひみ第九コンサート中止	富山新聞	新型コロナウイルスの影響でひみ第九コンサートが中止になったことを受け、「歌えなくてもいいじゃない。」音楽塾が12日、氷見市いきいき元気館で始まった。
10	2020/10/10	新湊のマルシェ写真集に	北日本新聞	富山福祉短期大学の学生が複合交流施設「クロスベイ新湊」で定期的に開かれている「カモメとネコの手作りマルシェ」のPR写真集を作った。
11	2020/10/11	投票に行こう【麻生 いづみさん】	北日本新聞	富山福祉短大生麻生いづみさんが「ひとり親家庭の医療費助成がありがたかったので、今後も同様の支援を続けてほしい」と語る。
12	2020/10/22	観光カリスマら講義	北日本新聞	富山福祉短大国際観光学科は21日、USPで政府認定「観光カリスマ」の山桂一郎客員教授の集中講義を公開した。
13	2020/9/15	和やかに 車いすバスケ	中日新聞	富山福祉短期大の学生と子どもたちとの交流が24日、高岡市ふれあい福祉センターであり、車いすバスケで楽しい時間を過ごした。
14	2020/11/1 2020/11/4	国際観光学科 アニメで観光振興	北日本新聞 富山新聞	富山福祉短大の学生が「おおかみこどもの雨と雪」に登場する家のモデルになった古民家を地域活性化につなげるため、観光プラン作りに取り組む。

15	2020/11/1	祝 射水市合併 15 周年	北日本新聞	浦山学園広告記事
16	2020/12/8	臨床美術周知へ 施設と連携協定	北日本新聞	富山福祉短大は NPO 法人日本臨床美術協会認定活動施設「銀の櫛アートスタジオ」と連携協力協定を結んだ。
17	2020/12/13	入試日程特集	北日本新聞	試験日程広告記事
18	2021/1/22	町の観光振興で協定	北日本新聞	上市町と富山福祉短大は 21 日、観光振興などに関する連携協定を結んだ。
19	2021/2/4	アニメ生かし上市活性	北日本新聞	富山福祉短大生 観光 3 ブランケット に提案発表会は町役場であり、町幹部や花の家サポーターらの 20 人が学生の提案に耳を傾けた。
20	2021/2/28	卒業記念 思いを演技に	読売新聞	大島絵本館で 27 日、富山福祉短大幼児教育学科の 2 年生 50 人が卒業記念にミュージカル「シンデレラ」を披露した。
21	2021/2/28	運動習慣！始めんけ！	北日本新聞	富山県厚生部厚生企画 「受けよう！健康診断」 「～脱！運動不足の巻～」 監修 小川耕平准教授
22	2021/3/2	新年度から 3 カ年 福祉プランを答申	富山新聞	高岡市介護保険運営協議会の炭谷靖子会長は 1 日、高橋正樹市長を訪ね、新年度から 3 年間の「ほっと福祉プラン 21・高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」を答申した
23	2021/3/21	147 人巣立つ 富山福祉短大	北日本新聞	富山福祉短大の卒業証書授与式は 19 日、射水市三ヶの同大であり、社会福祉学科の社会福祉専攻と介護福祉専攻、看護学科、幼児教育学科の計 147 人が学んだ知識を社会で生かすことを誓った。
24	2021/3/25	コミュニティーカフェ「よってかれま」一新	北日本新聞	障害者の就労支援作業所を運営する NPO 法人むげん(射水市柳田・大門、門田晋理事長)は同所で開設しているコミュニティーカフェ「よってかれま」をリニューアルした。

(1) 令和2年度学生募集活動の結果としての令和3年度入学生数

令和3年度入学定員220名に対して入学生数214名(定員充足率は97.3%)となった。令和2年度は、新型コロナウイルスの影響により3月～6月中旬までの高校訪問・高校ガイダンスなどのリアルでの接触が不可能となった結果、昨年度と比べて母集団並びに来校数が大幅に減少する事態になった。それを受けて、対策として4月からSNS広告と個別相談の充実を図った。6月末からオープンキャンパスを開始したが高校生の自粛ムードもあり、参加者の減少が予想されたので、リクルートのOCアンケートを用いてOC内容のブラッシュアップ・教員と連携したPDCAサイクルの確立を行うことで歩留まりを向上させることができた。その結果、母集団数・来校者数・高校訪問件数すべてにおいて目標には届かなかったが、専攻ごとのターゲットにマッチしたOCの実施によって、4学科中3学科で昨年よりも多い入学者数を確保することができた。しかし、コロナに対応した広報活動が6月まで遅れた影響で、早期接触が重要な医療事務学科において入学生を集めきれなかった。

具体的な要因は下記のように分析した。

- ・新型コロナウイルスの影響で自粛ムードが広がり、6月末まで、高校生と全く接触ができない状況が続いた。高校生は、進路選択する上で、大学・短大・他専門学校等と比較する目的で当校のオープンキャンパス・学校説明会等に参加している事実があるが、実際に来校して貰えない状況が続いたことで、前評判やネット上の評価で志望校を決めてしまった高校生も多く、学校の認知度が大きく募集に影響した。ただ、来校した高校生の歩留まりは71%と非常に高くなっていた為、次年度は実際の来校まで繋げられるかがポイントと考えている。
- ・今年度実施したyoutube広告、ジオターゲティング広告、リターゲティング広告は視聴率やクリック率は平均よりも良く、富山県内の高校生に本校の情報を届けることができていた。(youtube動画・Instagram動画広告における動画の総視聴回数は103,304回。そこからHPへの誘導数は1,292名。コンバージョン(来校申込)は39件。ジオターゲティング広告におけるバナー広告は、表示件数3,157,752回。そこからHPへの誘導数は4,846名。コンバージョンは29名)総数でコンバージョンとしては68件と高い効果を発揮した。しかし、広告を開始したのは6月中旬と出遅れていたこと、これらの広告の着地点であるHPの改修完了が7月下旬で、HPに訪問してからのフォローがうまくできなかったことが課題である。次年度はSNS広告を行うことを前提に、HPへ訪問された方の動線の整理を行い、資料請求・来校までのアクションのしやすいようにHPを改善する必要があると考えている。
- ・学科別では、医療事務学科がコロナの影響で接触できない間に、高校生が本校を知ることなく他校への進学を決めた層がいたことが入学者減となった最も大きな要因と考えられる。次年度は2年募集の考え方に基づいて、直接接合に限定せず、WEB広告やFAX、メールなど様々な手段を活用して早期から情報を伝えていこうと考えている。

以上のことを踏まえ、次年度は課題対応も含め、下記の活動に重点をおき、活動を推進する。

- ① オープンキャンパス(WEBオープンキャンパス含む)参加者増に向けた活動
SNSを活用したスマホ世代へのアプローチ。大学進学層に向けても幅広く配信。
(Youtube, Instagramでの動画広告配信、ジオターゲティング広告の強化)

- ② 母集団増、オープンキャンパス参加者の更なる歩留まりの向上
リクルート OC アンケートを用いた OC 内容のブラッシュアップと教職員との PDCA サイクルを継続実施する。
Web オープンキャンパス、オンラインオープンキャンパスの実施で、高校生が見てくれる動画コンテンツを配信。専攻ごとに、わかりやすく魅力が伝わるような動画を制作。また、オンラインでの導線を明確にし、広告⇒動画視聴⇒資料請求⇒来校のルートを確立する。
- ③ 専攻別の募集
高校生に職業が意識しやすいような広報を行い、学科ではなく専攻を前面に出した募集活動を推進する。また、業界の今後の見通し等、業界を選びやすい広報物の発信を行う。

(2)重点目標・活動計画を中心とした取り組み成果

I 建学の精神と教育の効果

A 建学の精神

令和2年度においては、朝礼において唱和し、その理解を深める等、全教職員が建学の精神、教育目標に基づいた学生の人材育成及び業務の推進を行った。

学生については、Bit ハンドブックに建学の精神、教育理念、教育目的、教育目標、教育方針、行動規範、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシーを掲載し、新入生オリエンテーション、クラス活動において学生に内容を周知、理解させた。

学校外への周知手段として、建学の精神、教育理念、教育目的、教育目標、教育方針、行動規範、ディプロマポリシーを学校のWeb ページと学校案内パンフレットに掲載し、企業関係者、高校関係者、高校生等に周知した。

職業実践専門課程の対象学科では、教育課程編成委員会において、ディプロマポリシー及びカリキュラムを業界関係者に提示して意見をもらった。

B 教育の効果

令和2年度は授業アンケートの活用について、検証と改善を行った。各質問に 3.0 未満(4.0 満点)の数値がついている科目を抽出し、その科目については、授業アンケートに記載されている「教員の振り返り」及び「教員の改善策」の内容を確認し、次年度改善を図ることが可能か検証を実施した。記載内容から判断出来ない場合は、担当教員にヒアリングを実施し、改善内容を一緒に検討した。2 期連続で改善が認められなかった場合は、担当教員の交替も検討した。令和元年前期は 23 科目あったが、令和2年度前期は 15 科目に減り、改善が見られた。

C 自己点検・評価

財団法人短期大学基準協会の評価基準に沿って、富山情報ビジネス専門学校の令和元年度自己点検・評価報告書を作成した。本校の中期経営計画や重点目標・活動計画も、この基準に合わせて活動していることから、この報告書は令和元年度の本校の学校運営・教育活動の総括的な意味合いとなる。

報告書作成にあたり、自己点検・評価委員会を立ち上げ、箇所全体にその目的と評価基準

について周知し作成した。

評価項目は、Ⅰ.建学の精神と教育の効果、Ⅱ.教育課程と学生支援、Ⅲ.教育資源と財的資源、Ⅳ.リーダーシップとガバナンス、の4項目と、選択的評価基準項目として、職業教育の取り組み、地域貢献の取り組み、の2項目について自己点検・評価を行った。

各項目とも「基準・テーマ・区分」のそれぞれの観点で点検をおこなった。課題については報告書全体で7項目の課題が挙げられた。今回の主な課題は以下の2点であった。

- ① 学修到達度評価（学修成果の可視化）の取り組みについて
- ② ネットワーク整備について

これらの課題は、箇所内の全体会議で共有され、対応部署、対応時期を確認し、令和2年度及び令和3年度以降に分けて対応計画を作成し、対応を行っている。また報告書をHPにて公開することで地域やステークホルダーに対しての情報発信を行っている。

これらの取り組みを継続的に行うことで、今、専修学校が求められている ①教育の質の保証、②社会に対する説明責任、③学校評価を通じたガバナンス改善に向けた自主的な取り組みの推進をより効果的・発展的に行っていく。

Ⅱ 教育の課程と学生支援

A 教育課程

各学科のカリキュラムを見直し、できる限り高校生にとって魅力のある資格取得とその科目設定となるようにした。

また、教育目標にある「社会性」「創造性」「国際性」を養うという目的と位置づけを明確にした科目を設定した。

- ・「社会性」：N I B講座（新聞活用講座）
新聞を通して情報を正しく読み取り、表現する力を身に付ける。（読解力、思考力、表現力、プレゼン力など）
- ・「創造性」：表現力
歌唱や演劇といった様々な表現を楽しく学び、呼吸や発声等も基礎から実践的に学習する。そして、コミュニケーション力の向上をねらう。
- ・「国際性」：異文化コミュニケーション
留学生との交流を通して、文化や価値観の違う多様化社会において必要となる異文化理解をねらいとする。

B 学生支援

「知識の向上」「意欲の向上」「コミュニケーション力の向上」を掲げている当校は、入学前から積極的に学生とのかかわりをもつため、HP、SNS等による情報提供はもちろん、在校生のサポートに基づいたオープンキャンパス、学校説明会等、年間を通して実施している。また、入学前オリエンテーションを2日間かけて行い、学校生活がより円滑になるよう、丁寧な指導を行っている。

入学後においては、Google クラウドルームを活用した連絡体制、Google フォームを活用した学修到達度自己評価等を行い、ADや教職員とのやり取りを密に行っている。また、その自己評価や授業アンケートを活用して、教育の質保証を図っている。

事務的なサポートは、学事部が業務改善を重ね効率化を図っており、窓口対応や各種証明書の申請は Google フォームから行うようにした。学生生活満足度アンケートも Google フ

ホームで実施し、学生支援体制や学校施設等について、学生の意見を収集した。

資格取得については通常のカリキュラムに落とし込まれている。昨今、増加傾向にあるメンタル面の問題を抱える学生への対応についても、カウンセラーを積極的に活用している。

就職・進学における、本年度数値実績は以下のとおりとなった。

卒業生	: 197名	(専門 123、日本語 74)
内就職希望者	: 94名	
内進学希望者	: 85名	(専門 18、日本語 67)
合計	179名	
内就職先決定者	: 93名/ 94名	内定率 98.9% (目標対比: 98.9% 昨年対比: 98.9%)
内進学先決定者	: 85名/ 85名	進学率 100.0% (専門 18、日本語 67)
合計	: 178名/179名	99.4% → 就職先・進学先決定率

Ⅲ 教育資源と財的資源

A 人的資源

情報システム学科において文科省委託事業を通して、学科の専門分野におけるカリキュラム開発及び教材開発を行った。製造 IoT 基礎科目 2 科目(基礎概論・基礎演習)の教材開発を行い、テキスト教材を作成した。次年度以降、開発したテキスト教材の学科カリキュラムへの導入、他校等への普及を行っていく。

職業実践専門課程に認定されている高度情報システム学科、情報システム学科、ホテル・ブライダル学科、医療事務学科では、継続的に教育課程編成委員会を開催し、各学科における人材育成の方向性と輩出する人材像について、関係業界や社会ニーズと合致しているか否かを照らし合わせている。これにより教育の質を高め、より実践的で社会のニーズに沿う教育活動を具現化する。

また、教員の能力・資質向上をめざし、職業実践専門課程の規定に則り、専門分野と教育一般の両面における能力向上のための研修計画の立案と、実績確認をおこなった。学内においても、教務部内でFD研修規程を作成した。教員相互の定期ミーティングや指導事例の共有、学科を越えた情報共有を体系的に実施し、教務サービスへの取組をより発展的におこなった。

事務職員においては、各種研修会への参加や学生生活調査の実施等をもとに、その業務能力向上と業務成果の質向上に向けた取組をおこなった。

学校関係者評価委員会においては、教育活動と教育環境全般について、自己点検・評価結果を基に報告をおこない、客観的な評価をうけ、学校の方向性と付帯環境について話し合った。委員それぞれの立場で、より質の高い人材育成を実現するため、意見交換する場をもつことができている。

B 物的資源

緊急度・利便性を考慮し、下記の調査・整備・補修等を実施した。

- 1) 全館LED電灯への取り換え
- 2) コロナ禍における遠隔授業実施のための物品整備
(PCカメラ、クロムブックなど)
- 3) Wi-Fiアクセスポイントの適切な配置整備

C 技術的資源をはじめとするその他教育資源

コロナ禍において、遠隔授業がスムーズに実施できるように、環境の整備、学生への受講講習、教員（常勤、非常勤）に対する講習をマニュアル化し、数回にわたって講習会を行った。

学生に対して専門課程全学科の入学生に対し、情報技術の向上のため「コンピュータスタートブック」を作成し、学生に配布・説明した。実習室・教室設置の教育機器は、常に授業運営に支障の無いよう、コンピュータ担当教員が維持管理を行っている。

D 財的資源

（財的資源については、別途概要を記載する）

IV リーダーシップとガバナンス

A 学校法人の管理運営体制

理事会については、浦山学園寄附行為に従い学校法人における最高意思決定機関として適切に運営されている。専門学校においては、学校法人としての機関決定である理事会承認・決議事項を運営会議と関連付け、PDCAサイクルの確立を図った。さらに、情報公開については、学校法人の高い公共性と社会的説明責任を鑑み、法定の情報公開（閲覧）を行っていると同時に、事業報告や教育情報についてもHP上で積極的に公開をしている。

B 専門学校の教学運営体制

専門学校運営会議において、審議が円滑に進むよう方針管理を行った上で、諸課題への対応を行うとともに、機関決定事項について校内関係部署での共有と実施を徹底させている。運営会議その他各種会議の議事録は整備されている。教育理念に基づく教育活動が推進されるように方針管理を一層明確にし、学習効果及び三つの方針に対する認識をもって各学科が運営されるように適切な手立てを講じる必要がある。それらの手立てについて、自己点検・評価活動において具体的な振返りが行えるようにリーダーシップを発揮する必要がある。

C ガバナンス

経営改善計画にそって令和3年度経営基本方針、事業計画（重点目標・活動計画）および予算を策定している。経営基本方針は9月、事業計画（重点目標・活動計画）および予算については2月理事会にてそれぞれ審議され決定している。

V その他（選択的評価基準の取組み）

設置学科のうち4学科において職業実践専門課程の認定を受けており、高等教育における職業実践的な教育に特化した取り組みを行い、企業との密接な連携により、最新の実務の知識を身に付けられるよう教育課程を編成している。より実践的な職業教育の質の確保に組織的に取り組めるような実施体制が確立している。

(3)その他の活動プログラム（社会人教育事業）

① 職業教育の日に関する事業

富山県専修学校各種学校連合会の事業の一環として、例年、小中学生を対象に「夏休み職業体験講座」を実施していたが、コロナ禍の影響により、中止となった。また、例年行っていた「ビビット祭」(学園祭)における「お仕事チャレンジ」も中止となった。

② T A C 事業

社会人の資格取得意欲の低下や試験科目の変更により、受講生は伸び悩んでいる。主要講座の公務員講座に重点を置くと、通学生の対応にスタッフが専念する必要があり、現状の体制における課題となっている。アルバイト対応を検討し広報活動ができるような体制をつくりたい。

(4) 卒業生進路一覧 資料

富山情報ビジネス専門学校 第52回卒業生 進路(内定先)一覧

令和3年3月31日現在

【就職】※同一企業に複数内定先有

高度情報システム学科

シスプロジャパン株式会社	株式会社トヤマデータセンター	株式会社トヨックスソフトウェア
株式会社北陸コンピュータビジネス	トナミ運輸株式会社	北越商工株式会社

情報システム学科

AWS株式会社	医療法人双星会	イズミ株式会社
大和製薬株式会社	小倉建設株式会社	株式会社アップロード
株式会社今村組	株式会社エイジェック	株式会社オレンジ
株式会社KEC	株式会社MINAMI	株式会社VIN
株式会社ジオインフォシステム	株式会社日本オープンシステムズ	株式会社野手組
株式会社ブレインファクトリー	株式会社プレステージ・インターナショナル	株式会社北陸ソフト
株式会社盛システム開発	株式会社ユーコム	三東テクノスチール株式会社
東洋通信工業株式会社	トナミ運輸株式会社	日本カーボンエンジニアリング株式会社
日本赤十字社 富山赤十字病院	ハイテックシステム株式会社	北電情報システムサービス株式会社
常願寺川生コンクリート有限会社		

モバイルビジネス学科

株式会社エイジェック	株式会社丸栄製作所	株式会社三佳
株式会社立業社	ゲンキー株式会社	立山化学株式会社
日本ソフテック株式会社	北陸エア・レンタカー株式会社	山辺事務機株式会社
株式会社斉藤木工所		

ホテル・ブライダル学科

オークス株式会社	ヴィラ・グランディスウェディングリゾート富山	キャナルサイド ララシャンス
株式会社ホテル黒部	有限会社桃源	

医療事務学科

あいARTクリニック	株式会社ひかりファーマー	よねもり歯科
------------	--------------	--------

診療情報管理士専攻学科

あいおい歯科 イオンモール高岡医院	医療法人社団 埼玉巨樹の会 新久喜総合病院	医療法人社団志貴野会 サンバリー高岡病院
医療法人社団 博洋会 藤井病院	大野クリニック	榊原記念病院
社会福祉法人 恩賜財団 東京都済生会中央病院	社会福祉法人 恩賜財団 富山県済生会富山病院	順天堂大学医学部付属静岡病院
高岡市民病院	富山協立病院	国立大学法人 富山大学附属病院

インターナショナルビジネス学科

株式会社延楽	株式会社オフィスケイ	株式会社豊栄システムズ
株式会社くら寿司	株式会社ジョイテル	富山県国際研修振興協同組合
勝星産業株式会社	セブラ株式会社	前田薬品工業株式会社
萩原塗装	フードプロセス株式会社	澤川鍛造工業株式会社
有限会社ワーキー	有限会社ハッピーフーズ	

日本語学科

有限会社小泉製作所	株式会社協立工業	
-----------	----------	--

【進学】※同一校に複数合格先有

医療事務学科

富山情報ビジネス専門学校 診療情報管理士専攻学科		
--------------------------	--	--

日本語学科

穴吹パティシエ・福祉専門学校介護学科	穴吹ビジネスカレッジ国際ビジネス学科ビジネス	CAD製図専門学校
グレッグ外語専門学校	京都日産自動車専門学校	鈴鹿オフィスワーク医療福祉専門学校
専門学校アートカレッジ神戸	中央情報専門学校	徳島穴吹カレッジ国際ホテルビジネス学科
富山情報ビジネス専門学校インターナショナル・ビジネス	富山情報ビジネス専門学校ホテル・ブライダル学	富山情報ビジネス専門学校日本語学科
中野スクールオブビジネス	新潟医療福祉カレッジ	日産愛知自動車大学校 自動車整備科
NIPPONおもてなし専門学校	ポプラ医療福祉学校	明生情報ビジネス専門学校
読売自動車学校		

○卒業生数	197
○就職・進学希望者数	179
○就職・進学決定者数	178
○進路決定率	99.4%

(5) 新聞記事等報道された資料

No	掲載先	掲載日	記事タイトル	記事のポイント
1	北日本新聞	令和2年4月4日	入学式取りやめ	H31入学式
	富山新聞		入学式中止	
2	北日本新聞	令和2年4月15日	Eラーニング活用授業サービス導入	デジハリ導入
3	北日本新聞	令和2年5月12日	遠隔授業で学び全身	遠隔授業開始
	富山新聞	令和2年5月12日	オンライン活用 360人が初講義	
4	富山新聞	令和2年6月29日	9専攻に60人参加	オープンキャンパス
5	北日本新聞	令和2年8月26日	ニュースがわかるぶんぶんプラス	NIB講座で若者の低投票率について議論
6	北日本新聞	令和2年8月29日	「うみぼす」への応募動画を発表	うみぼすグランプリ2020に向けたワークショップ開催
7	北日本新聞	令和2年10月26日	コメ贈り留学生支援	東となみロータリークラブが留学生にコメ400キロ贈答
8	北日本新聞	令和2年12月1日	庄川峡で船上挙式	砺波市の庄川遊覧船で模擬結婚式
	富山新聞	令和12月1日	船上の「フォト婚」いかが	
9	富山新聞	令和2年12月4日	学生が宿泊プラン提案 富山の名産料理、神社巡り	第一イン新湊に宿泊プランの提案
10	北日本新聞	令和3年2月4日	卒業予定者が研究成果発表	在学中に取り組んだ研究を紹介
11	北日本新聞	令和3年3月2日	優良教員・学生32人たたえる	県専修学校各種学校連合会の表彰式
12	北日本新聞	令和3年3月13日	197人巣立つ	R2卒業式

(1) 令和2年度学生募集結果としての令和3年度入学生数

令和3年度の入学生数は5月1日現在で22名である。令和3年度学生募集につなげるため、教務活動改革（学力増進のためのプログラム改革）、広報活動改革を積極的に推進し、在籍生の学力の向上に例年にも増す成果がみられたが、本校の学習環境への認知度の著しい向上にはつながっていない。各活動に改善を加えるとともに、新規事業にも積極的に取り組んでいきたい。

1 教務活動改革

- ①学力セグメントを導入し、セグメントごとに特徴ある学習プログラムを整備した。
- ②レベル別授業における1学期授業回数増加と、基礎レベル授業の指導改善（授業内での復習の導入）の継続を行った。
- ③学習指導カルテを生徒全員に用意し、指導における個別対応を向上させた。
- ④到達度確認テスト・外部模試結果に基づく生徒への学習改善指導を強化した。（チューター・教科担当）
- ⑤学習ノートを活用し学生の学習改善に努めた。（春期・1学期・夏期・2学期・冬期）
- ⑥感染症対策として、遠隔授業を実施した。（4・5月）

2 広報活動の改善

- ①高校訪問：高校別に募集目標を設定し、高校別に年間を通じた計画性のある活動を行った。
- ②HPの更新：更新時期・内容を再検討した。
- ③公開講座を11月・1月・2月に実施し、現役生に本校に対する認知度を向上させた。

新年度は令和2年度の教育活動の反省に立ち、本校の特徴である「学び方改革」実現のプログラムのさらなる改革と「学力セグメント」に基づく指導体制の再編により、学生一人一人の教育環境を改善し、地域の責任ある教育機関として、学生の学力向上・人的資質の向上に資する教育活動を実践していきたい。

(2) 重点目標・活動計画を中心とした取り組み成果

I 建学の精神と教育の効果

1) 教育目的

本校は、高等学校在籍者・高等学校卒業生およびそれと同等以上の資格があると認められ大学受験希望者に対して、社会性・創造性豊かな人間形成を基本とした進学指導を行う。

2) 教育方針

本校は、〈知識・意欲・コミュニケーション〉の充実を目的とした指導、すなわち、

- ①知識を最大限に高め、広める、最高の学習環境を提供する。
- ②明確な目標と信頼できる方法論を提示し、常に生徒の学習意欲を啓発する。
- ③生徒・教職員間の潤沢なコミュニケーションを確立し、共に目標を完遂する。

以上の指導方針に基づき、上記の教育目的の達成を図る

3) 進学

[主な進学先]

- 国公立：北海道大学・金沢大学・奈良女子大学・名古屋工業大学・金沢美術工芸大学・富山大学・信州大学 他
私立：東北医科薬科大学（医）・立命館大学・龍谷大学・近畿大学 他

II 教育課程と学生支援

本校は、教育目標実現のため、総合コース・個別指導コース・サテライン総合コースとも、個別対応を

基本とした教育効果向上プログラムに沿って、教育体制を整備している。

1) 総合コース・レベル別授業について

- ・生徒の在籍希望コース・クラス、及び、学力診断テスト結果に基づき、各教科を4～2段階のレベル別授業を実施した。授業を通じての学力向上状況を定期的に図るため、従来の全国模試に加え、毎月、到達度確認テストを実施し、常に知識の定着度の確認を行い、不十分な生徒に対しては、個別指導による学力向上を図った。
- ・生徒対象アンケートを実施し、生徒の要望・問題点を箇所会議で検討し、担当講師へのアドバイス、生徒へのアドバイス・個別指導に反映させた。

2) 個別指導コースについて

- ・本校独自の取り組みである「個別指導コース」のカリキュラムにより、一人ひとりの学力・志望校・希望学習形態を確認し、①レベル別授業に付加する個別指導、②生徒の課題に対する個別指導、③志望校に対する個別指導を実施した。
- ・毎週実施するコーチング（学習状況の確認・改善指導）により、年間を通じ偏りのない学習に取り組ませた。コーチングは、とかくストレスの多い生徒の精神上的サポートとしても大いに役立った。

3) 各種アンケート・教科会議

- ・生徒対象授業アンケートを実施し、集計結果を全講師に開示し、生徒の要望に関しては、改善に向けたアドバイスを行なった。同時に講師対象アンケートを実施し、講師の抱える課題・意識を把握し、個別に課題解決に向けた検討を行った。
- ・教科会議（年5回）を実施し、生徒の成績データをもとにレベル別授業・個別指導の改善を図った。

4) 基本的学習姿勢および意欲の向上、基本的生活習慣の徹底

あいさつの励行をホームルームや掲示等を通して、生徒の意識を高めるとともに、教職員自らが実践した。

また、本校のよりよい学習環境の提供と生徒の積極的活用を推進するために、教職員による校内巡回を徹底し、整理整頓、現状把握、問題発見と早期解決に努めた。

(3) その他の活動プログラム

特になし

(4) 卒業生進路一覧

金沢中央予備校 令和2年度本科生 進路一覧

国公立文系コース

(令和3年3月31日現在)

国公立大学	私立大学	専門学校その他
金沢大学(人間社会学域-国際学類)	金沢星稜大学(人間科学部-子ども学科)	
金沢美術工芸大学(美術科-日本画専攻)		
富山大学(人文学部-人文学科)		
北海道大学(教育学部-教育学科)		
計4名	計1名	計0名

国公立理系コース

国公立大学	私立大学	専門学校その他
信州大学(工学部-電子情報システム工学科)	金沢工業大学(建築学部-建築学科)	
計1名	計1名	計0名

私立文系コース

国公立大学	私立大学	専門学校その他
	東京経済大学(経営学部-経営学科)	
	武蔵大学(社会学部-メディア社会学科)	
	立命館大学(文学部-日本史研究学域)	
計0名	計3名	計0名

私立理系コース

国公立大学	私立大学	専門学校その他
	武庫川女子大学(看護学部-看護学科)	
計0名	計1名	計0名

国公立大学	私立大学	専門学校その他

個別指導コース

国公立大学	私立大学	専門学校その他
富山県立大学(工学部-環境・社会基盤工学科)	愛知学院大学(商学部-商学科)	九州デザイナー学院
名古屋工業大学(工学部-社会工学科)	大阪工業大学(知的財産学部-知的財産学科)	京都外国語専門学校
奈良女子大学(理学部-化学生物環境学科)	神奈川工科大学(応用バイオ学部-応用バイオ科学科)	
	金沢工業大学(建築学部-建築学科)	
	金沢工業大学(情報フロンティア学部-心理科学科)	
	金沢星稜大学(経済学部-経営学科)	
	近畿大学(工学部-機械工学科)	
	甲南大学(理工学部-生物学科)	
	東北医科薬科大学(医学部-医学科)	
	名城大学(経済学部-経済学科)	
	立命館大学(産業社会学部-現代社会学科)	
	龍谷大学(政策学部-政策学科)	
計3名	計12名	計2名

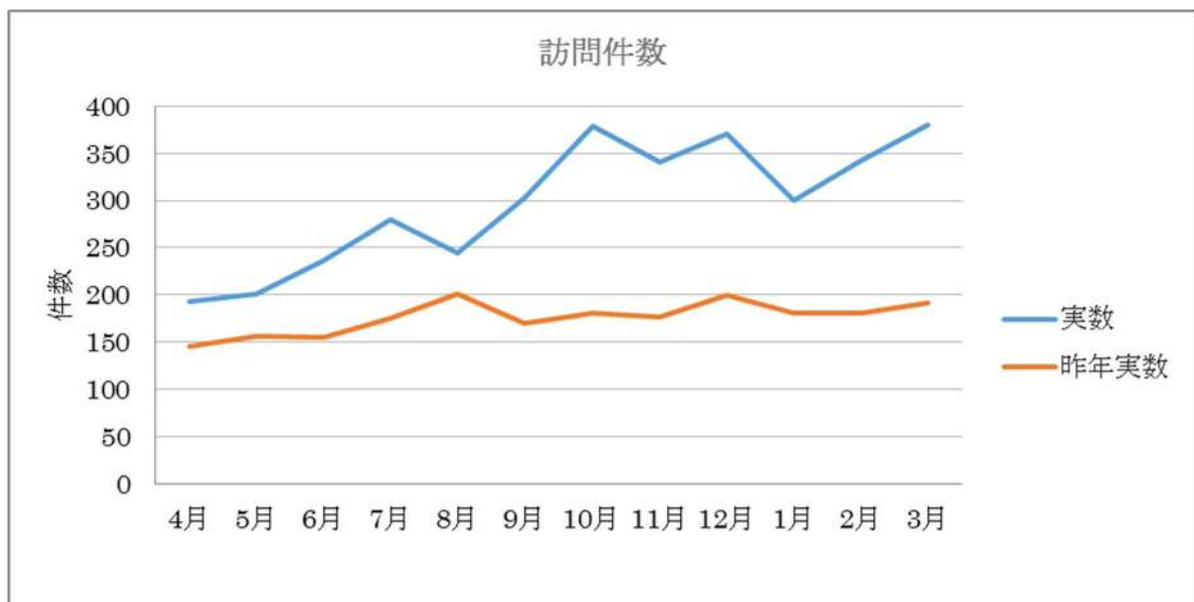
富山福祉短期大学訪問看護ステーション

令和2年度の訪問看護ステーションの活動は以下の通りであった。

- ① COVID19感染流行に伴い、医療依存度の高い利用者の依頼がひと月当たり6～7件と急増。新規依頼をうけるため、今年度は2名のスタッフが増員となった。経験、スキルも高く、単独訪問が1ヶ月程度で可能となり、新規依頼を受けることに繋がった。目標件数345件としたが、モニタリング訪問を合わせると毎月400件以上の訪問となった。スタッフ増員後収益は3,400,792円/月に対し、ほぼ達成した。
- ② 受託事業業務として、デイサービスとの提携契約が週4回から週5回へ増え、また定期巡回モニタリング利用者が訪問看護への移行となるケースが5件ほどあり、増収に繋がった。
- ③ 訪問看護ステーションのスタッフの教育については、コロナ化でもあり、積極的な開催には至らなかったが、外部オンライン勉強会に変更し知識の充足とした。また、訪問看護師OJTガイド&シートの継続的活用をおこない、個々のスキルアップを推進した。管理者研修はすべて参加、得られた知識、情報はメールを使用しスタッフへ共有した。訪問看護連絡協議会監事の任期を無事終了する。また、厚生労働省委託事業、訪問看護講師人材養成研修会の富山県代表に選出していただき、無事、全課程を修了した。
- ④ 今年度も看護学科の在宅看護実習を14名受け入れ、学生の指導・教育を通して教育研究の貢献を行った。COVID19の影響により、他ステーション実習を予定されていた学生が実習不可となり、見学実習の追加10名行った。例年同様地域づくりかえ学の講師を務めた。

総括：今年度も、当ステーションが高度な医療的ケアを必要とする利用者の対応が可能であることから、医療機関・ケアマネージャーからの新規依頼が増加した。スタッフが増員されたことで新規依頼を受けることに繋がり、目標達成となった。

次年度は、さらに目標を高く持ち、スタッフ一丸となり、必要とされている地域への参入を目指していく。



訪問看護収入



4. 理事会・評議員会の開催状況

理 事 会

	理事	監事
定員	7名以上12名以内	2名以上3名以内
現員	9名	2名

(現員数は令和2年5月1日現在)

開催年月日	理事出席者数 (名)		監事 の 出 席 状 況	主 な 議 案 内 容	
	出席 者数	委任状 出席			
第1回 令和2年5月29日	8	1	1	【審議事項】	① 令和元年度（2019年度）事業報告及び決算について
第2回 令和2年5月29日	7	2	1	【報告事項】	① 令和2年度（2020年度）監査計画について ② 令和2年度（2020年度）入学生及び在籍者数について ③ 新型コロナウイルス感染拡大予防に関する学園の状況について ④ 教育目標、指針、行動規範の変更について ⑤ 国際観光学科の履行状況報告について
				【審議事項】	① 富山情報ビジネス専門学校の「教育・社会福祉専攻課程」の廃止に伴う寄付行為の変更について ② 有料職業紹介所及び人材派遣事業所の設置について
第3回 令和2年9月25日	7	2	1	【報告事項】	① 新型コロナウイルス感染拡大予防に関する学園の状況について ② 職業紹介・労働者派遣事業の申請等報告 ③ NPO法人の設置について
				【審議事項】	① 富山福祉短期大学学則変更について ② 令和3年度「経営基本方針」について ③ 富山福祉短期大学学長等選考規程及び富山情報ビジネス専門学校校長等選考規程の変更について ④ 富山福祉短期大学、富山情報ビジネス専門学校の学長・校長候補選考委員について
第4回 令和2年11月30日	7	1	1	【報告事項】	① 令和3年度「経営基本方針」の加筆修正について ② 新田氏の理事及び評議員の退任について
				【審議事項】	① 富山福祉短期大学学長（任期：令和3年度～令和4年度）の選任について ② 富山情報ビジネス専門学校校長（任期：令和3年度～令和4年度）の選任について ③ 理事会の運営に関する規程の変更について ④ 学長・校長選考規程の変更について ⑤ 富山情報ビジネス専門学校の学則変更について
第5回 令和3年2月26日	8	0	1	【審議事項】	① 任期満了に伴う評議員の推薦・選任について ② 任期満了に伴う理事の選任および監事候補者の選出について
第6回 令和3年2月26日	8	0	2	【報告事項】	① 令和3年度の理事会・評議員会の年間スケジュールについて ② 令和3年度入学生の募集状況について ③ 令和2年度卒業生の進路状況について ④ 評議員会で選任された評議員・理事及び候補者の同意について
				【審議事項】	① 第3期中期経営改善計画について ② 令和3年度事業計画について ③ 令和3年度予算について ④ 令和3年度役員報酬について ⑤ 富山福祉短期大学の学則変更について ⑥ 富山情報ビジネス専門学校の学則変更について

評 議 員 会

	評議員
定員	15名以上25名以内
現員	19名

(現員数は令和2年5月1日現在)

開催年月日	評議員 出席者数 (名)		監事 の 出席 状況	主 な 議 案 内 容	
	出席 者数	委任状 出席		【報告事項】	【審議事項】
第1回 令和2年5月29日	17	2	1	① 令和元年度（2019年度）事業報告及び決算について ② 令和2年度（2020年度）監査計画について ③ 令和2年度（2020年度）入学生及び在籍者数について ④ 新型コロナウイルス感染拡大予防に関する学園の状況について ⑤ 教育目標、指針、行動規範の変更について ⑥ 国際観光学科の履行状況報告について	① 富山情報ビジネス専門学校の「教育・社会福祉専攻課程」の廃止に伴う寄付行為の変更について ② 有料職業紹介所及び人材派遣事業所の設置について
第2回 令和2年9月25日	14	4	1	① 新型コロナウイルス感染拡大予防に関する学園の状況について ② 職業紹介・労働者派遣事業の申請等報告 ③ NPO法人の設置について	① 富山福祉短期大学学則変更について ② 令和3年度「経営基本方針」について ③ 富山福祉短期大学学長等選考規程及び富山情報ビジネス専門学校校長等選考規程の変更について ④ 富山福祉短期大学、富山情報ビジネス専門学校の学長・校長候補選考委員について
第3回 令和2年11月30日	15	2	0	① 令和3年度「経営基本方針」の加筆修正について ② 新田氏の理事及び評議員の退任について	① 富山福祉短期大学学長（任期：令和3年度～令和4年度）の選任について ② 富山情報ビジネス専門学校校長（任期：令和3年度～令和4年度）の選任について ③ 理事会の運営に関する規程の変更について ④ 学長・校長選考規程の変更について ⑤ 富山情報ビジネス専門学校の学則変更について
第4回 令和3年2月26日	15	1	1	① 令和3年度の理事会・評議員会の年間スケジュールについて ② 令和3年度入学生の募集状況について ③ 令和2年度卒業生の進路状況について ④ 評議員会に先立って開催された理事会において推薦・選任された評議員・理事及び候補者として選出された監事について	① 任期満了に伴う評議員・理事の選任および監事候補者の同意について ② 第3期中期経営改善計画について ③ 令和3年度事業計画について ④ 令和3年度予算について ⑤ 令和3年度役員報酬について ⑥ 富山福祉短期大学の学則変更について ⑦ 富山情報ビジネス専門学校の学則変更について

3

財務の概要

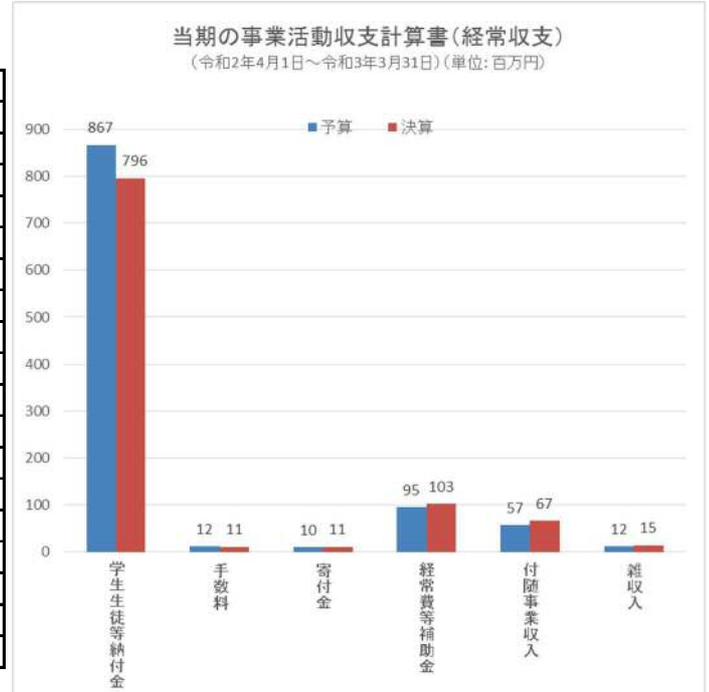
1 事業活動収支の概要

※計算書類 P13、14 参照

事業活動収支計算書(経常収支)

(単位:百万円)

		科目	予算	決算	差異
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	867	796	71
		手数料	12	11	2
		寄付金	10	11	0
		経常費等補助金	95	103	-8
		付随事業収入	57	67	-10
		雑収入	12	15	-3
		教育活動収入計	1,054	1,003	51
	支出	人件費	601	551	50
		教育研究経費	322	312	9
		管理経費	109	106	2
教育活動支出計		1,032	970	62	
		教育活動収支差額	22	33	-11
教育活動外	収入	受取利息・配当金	0	0	0
		教育活動外収入計	0	0	0
	支出	借入金等利息	1	1	0
		教育活動外支出計	1	1	0
			教育活動外収支差額	-1	-1
		経常収支差額	21	32	-11



事業活動収支計算書(支出の部)

(単位:百万円)

		科目	予算	決算	差異
事業活動支出の部	事業活動支出	人件費	601	551	50
		教員人件費	410	377	33
		職員人件費	157	153	3
		教育研究経費	322	312	9
		委託費	50	40	10
		研究研修費	18	8	11
		管理経費	109	106	2
		広報費	27	31	-4
		雑費	3	2	0
				教育活動支出計	1,032



◆学生在籍者数は、短大は国際観光学科 15 名の入学があったが全体として横ばい（令和元年度 431 名、令和 2 年度 432 名）であり、専門学校で 72 名の増加（令和元年度 289 名、令和 2 年度 361 名）、予備校では 20 名の減少（令和元年度 53 名、令和 2 年度 33 名）となり、学年全体で 57 名の増加となりました（令和元年度 769 名、令和 2 年度 826 名）。3 期ぶりに 800 名台となりました。

これによって教育活動収入は、1,003 百万円（予算比△5%）であったが 4 期ぶりに 1,000 百万円台となりました（令和元年度教育活動収入：942 百万円）。

また、人件費支出は 551 万円（予算比△8%）、また、教育研究費、管理費とも予算より減少したため、教育活動支出は 970 百万円（予算比△6%）となりました。

これにより、教育活動収支差額は 33 百万円となり、4 期ぶりの黒字となりました。

2 資金収支計算書、貸借対照表の概要

※計算書類 P1～4、P20 参照

令和 2 年度における 1 年間の活動により、翌年度繰越支払資金は 922 百万円となりました。
前年度繰越支払資金 962 百万円に対して **▲40 百万円** となります。

要因としては施設関係支出 61 百万円（短大 1・2 号館のトイレ改修工事費 24 百万円、3 号館の空調工事費 24 百万円、専門学校の LED 工事費 12 百万円）、設備関係支出 26 百万円（パソコン整備費等）の合わせて 87 百万円の支出がありました。

※内部数値：経常収支差額 33 百万円 + 減価償却 116 百万円 = 149 百万円

施設設備▲87 百万円 + 退職金▲14 百 + 借入金返済額▲45 百 = ▲146 百万円 } 3 百万円

未収入金差額▲14 百万円 + 前受金差額▲29 百万円 = ▲43 百万円

▲43 百万円 + 3 百万円 = **▲40 百万円**

財 産 目 録

(令和3年3月31日 現在)

I 資産総額		4,064,238,421 円
内	基本財産	3,078,067,889 円
	運用財産	986,170,532 円
II 負債総額		906,699,471 円
III 正味財産		3,157,538,950 円

区 分	金 額
資産額	
1 基本財産	
土地	17,061 m ² 760,476,093 円
建物	17,405 m ² 2,101,691,718 円
構築物	20,780,548 円
教具・校具・備品	7,020 点 94,433,969 円
図書	22,902 冊 100,685,556 円
車両	5 台 5 円
建設仮勘定	円
2 運用財産	
現金預金	986,170,532 円
特定資産	922,878,666 円
その他	0 円
その他	63,291,866 円
資産総額	4,064,238,421 円
負債額	
1 固定負債	
長期借入金	514,268,015 円
その他	352,500,000 円
(1) 長期未払金	6,332,040
(2) 退職給与引当金	155,435,975
その他	161,768,015 円
2 流動負債	
短期借入金	392,431,456 円
その他	45,000,000 円
前受金	238,723,952
未払金	51,615,351
その他	57,092,153
負債総額	906,699,471 円
正味財産 (資産総額－負債総額)	3,157,538,950 円

資金収支計算書

令和2年 4月 1日から

令和3年 3月31日まで

(単位 円)

収入の部	予 算	決 算	差 異
科 目			
学生生徒等納付金収入	866,899,000	796,350,855	70,548,145
授 業 料 収 入	520,995,000	480,302,700	40,692,300
入 学 金 収 入	70,300,000	65,080,000	5,220,000
実 験 実 習 料 収 入	75,370,000	69,250,000	6,120,000
施 設 設 備 資 金 収 入	150,920,000	140,465,000	10,455,000
教 材 料 収 入	37,244,000	35,043,155	2,200,845
教 育 充 実 費 収 入	12,070,000	6,210,000	5,860,000
手数料収入	12,411,000	10,637,457	1,773,543
入 学 検 定 料 収 入	11,557,000	9,478,000	2,079,000
試 験 料 収 入	0	100,000	△ 100,000
証 明 手 数 料 収 入	605,000	799,008	△ 194,008
大 学 入 試 セ ン タ ー 試 験 実 施 手 数 料 収 入	249,000	260,449	△ 11,449
寄付金収入	10,400,000	10,787,914	△ 387,914
一 般 寄 付 金 収 入	10,400,000	10,787,914	△ 387,914
補助金収入	97,168,000	105,666,346	△ 8,498,346
国 庫 補 助 金 収 入	84,000,000	96,526,000	△ 12,526,000
(私立大学等経常費補助金収入)	84,000,000	70,644,000	13,356,000
(授業料等減免費交付金収入)	0	25,882,000	△ 25,882,000
地 方 公 共 団 体 補 助 金 収 入	13,168,000	9,140,346	4,027,654
(特色教育振興事業費助成金収入)	2,590,000	6,591,900	△ 4,001,900
(富山県結核予防費助成金収入)	94,000	112,446	△ 18,446
(富山県各種学校施設整備費助成金収入)	1,750,000	2,436,000	△ 686,000
(富山県専修学校研究事業費助成金収入)	8,734,000	0	8,734,000
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	56,725,500	66,838,828	△ 10,113,328
補 助 活 動 収 入	11,943,000	6,428,904	5,514,096
受 託 事 業 収 入	21,999,500	27,740,960	△ 5,741,460
免 許 状 更 新 講 習 料 収 入	1,799,000	0	1,799,000
訪 問 看 護 収 入	20,910,000	32,668,964	△ 11,758,964
公 開 講 座 収 入	74,000	0	74,000
受取利息・配当金収入	151,000	80,168	70,832
そ の 他 の 受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	151,000	80,168	70,832
雑収入	12,199,000	15,120,492	△ 2,921,492
施 設 設 備 利 用 料 収 入	6,415,000	6,676,655	△ 261,655
そ の 他 の 雑 収 入	5,784,000	8,443,837	△ 2,659,837
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	268,423,010	238,508,952	29,914,058
授 業 料 等 前 受 金 収 入	148,711,010	132,422,300	16,288,710
入 学 金 前 受 金 収 入	61,910,000	52,710,000	9,200,000
実 験 実 習 料 前 受 金 収 入	20,020,000	18,490,000	1,530,000
施 設 設 備 資 金 前 受 金 収 入	36,360,000	33,695,000	2,665,000
そ の 他 の 前 受 金 収 入	1,422,000	1,191,652	230,348
その他の収入	79,128,758	74,752,788	4,375,970
前 期 未 末 収 入 金 収 入	17,516,644	17,273,790	242,854
預 り 金 受 入 収 入	61,225,269	57,092,153	4,133,116
立 替 金 回 収 収 入	386,845	386,845	0
資金収入調整勘定	△ 285,939,654	△ 299,810,034	13,870,380
期 末 未 収 入 金	△ 17,516,644	△ 31,602,024	14,085,380

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
前期末 前受金	△ 268,423,010	△ 268,208,010	△ 215,000
前年度繰越支払資金	962,237,076	962,237,076	
収入の部 合 計	2,079,802,690	1,981,170,842	98,631,848

(単位 円)

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	596,038,000	562,376,357	33,661,643
教員人件費支出	410,287,000	377,246,482	33,040,518
職員人件費支出	156,517,000	153,340,020	3,176,980
役員報酬支出	21,000,000	17,875,000	3,125,000
退職金支出	8,234,000	13,914,855	△ 5,680,855
教育研究経費支出	210,341,000	196,218,589	14,122,411
消耗品費支出	4,541,000	6,537,877	△ 1,996,877
光熱水費支出	18,260,000	23,517,572	△ 5,257,572
旅費交通費支出	5,981,000	983,736	4,997,264
奨学費支出	27,944,000	37,078,700	△ 9,134,700
福利費支出	20,000	59,871	△ 39,871
通信運搬費支出	5,059,000	5,089,065	△ 30,065
印刷製本費支出	6,741,000	8,337,255	△ 1,596,255
新聞図書費支出	6,314,000	4,696,821	1,617,179
報酬費支出	1,878,000	548,881	1,329,119
諸会費支出	1,626,000	2,501,742	△ 875,742
車輦費支出	1,105,000	730,023	374,977
委託費支出	49,837,000	40,334,422	9,502,578
賃借料支出	6,327,000	5,752,172	574,828
損害保険料支出	2,177,000	1,905,450	271,550
行事費支出	2,110,000	1,369,225	740,775
保健衛生費支出	3,569,000	5,134,716	△ 1,565,716
会議費支出	33,000	0	33,000
生徒活動補助金支出	3,840,000	2,426,600	1,413,400
教具管理費支出	70,000	0	70,000
備品費支出	3,486,000	4,562,817	△ 1,076,817
研究研修費支出	18,368,000	7,854,590	10,513,410
修繕費支出	3,661,000	3,176,111	484,889
雑費支出	10,000	26,947	△ 16,947
教材料費支出	37,384,000	33,593,996	3,790,004
管理経費支出	104,567,600	99,588,400	4,979,200
消耗品費支出	2,385,000	3,118,351	△ 733,351
光熱水費支出	2,700,000	2,575,675	124,325
旅費交通費支出	4,874,000	984,810	3,889,190
福利費支出	580,000	630,963	△ 50,963
通信運搬費支出	4,318,000	6,119,156	△ 1,801,156
印刷製本費支出	1,037,000	1,059,158	△ 22,158
新聞図書費支出	217,000	164,425	52,575
報酬費支出	4,639,000	4,123,016	515,984
諸会費支出	3,431,000	3,021,110	409,890
車輦費支出	1,797,000	1,313,145	483,855
委託費支出	25,360,600	25,902,988	△ 542,388
賃借料支出	4,852,000	4,505,959	346,041
損害保険料支出	1,076,000	726,970	349,030
租税公課支出	7,625,000	3,532,600	4,092,400
広報費支出	27,382,000	31,439,729	△ 4,057,729
渉外費支出	3,464,000	1,760,417	1,703,583
行事費支出	830,000	200,000	630,000
保健衛生費支出	1,070,000	912,187	157,813
会議費支出	100,000	0	100,000
施設管理費支出	2,335,000	2,162,490	172,510
備品費支出	720,000	1,589,546	△ 869,546
研究研修費支出	600,000	455,643	144,357
修繕費支出	675,000	1,046,180	△ 371,180
雑費支出	2,500,000	2,243,882	256,118
共通経費支出	0	0	0

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
借入金等利息支出	1,300,000	1,254,846	45,154
借入金利息支出	1,300,000	1,254,846	45,154
借入金等返済支出	45,000,000	45,000,000	0
借入金返済支出	45,000,000	45,000,000	0
施設関係支出	71,300,000	61,279,560	10,020,440
建物支出	71,300,000	61,269,560	10,030,440
出資金支出	0	10,000	△ 10,000
設備関係支出	15,151,000	26,007,357	△ 10,856,357
教育研究用機器備品支出	12,800,000	19,281,900	△ 6,481,900
図書支出	2,351,000	1,775,457	575,543
ソフトウェア支出	0	4,950,000	△ 4,950,000
資産運用支出	0	0	0
その他の支出	124,470,003	145,331,046	△ 20,861,043
前期末長期未払金支出	9,254,520	0	9,254,520
前期末未払金支払支出	53,603,369	71,107,382	△ 17,504,013
預り金支払支出	61,225,269	61,225,269	0
前払金支払支出	0	12,618,860	△ 12,618,860
立替金支払支出	386,845	379,535	7,310
[予備費]	(0) 5,000,000		5,000,000
資金支出調整勘定	△ 60,387,482	△ 78,763,979	18,376,497
期末長期未払金	△ 6,332,040	2,922,480	△ 9,254,520
期末未払金	△ 53,603,369	△ 69,119,364	15,515,995
前期末前払金	△ 452,073	△ 12,567,095	12,115,022
翌年度繰越支払資金	967,022,569	922,878,666	44,143,903
支出の部合計	2,079,802,690	1,981,170,842	98,631,848

活動区分資金収支計算書

令和2年 4月 1日から
令和3年 3月31日まで

(単位 円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	796,350,855
		手数料収入	10,637,457
		特別寄付金収入	0
		一般寄付金収入	10,787,914
		経常費等補助金収入	103,230,346
		付随事業収入	66,838,828
		雑収入	15,120,492
		教育活動資金収入計	1,002,965,892
	支出	人件費支出	562,376,357
		教育研究経費支出	196,218,589
		管理経費支出	99,588,400
		教育活動資金支出計	858,183,346
	差引		144,782,546
調整勘定等		△ 46,067,075	
教育活動資金収支差額		98,715,471	
		科 目	金 額
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	0
		施設設備補助金収入	2,436,000
		施設設備売却収入	0
		減価償却引当特定資産取崩収入	0
		施設維持・拡充引当特定資産取崩収入	0
		第2号基本金引当特定資産取崩収入	0
		施設整備等活動資金収入計	2,436,000
	支出	施設関係支出	61,279,560
		設備関係支出	26,007,357
		減価償却引当特定資産繰入支出	0
		施設維持・拡充引当特定資産繰入支出	0
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	0
		施設整備等活動資金支出計	87,286,917
差引		△ 84,850,917	
調整勘定等		0	
施設整備等活動資金収支差額		△ 84,850,917	
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			13,864,554
		科 目	金 額
その他の活動による資金収支	収入	有価証券売却収入	0
		収益事業収入	0
		受取利息・配当金収入	80,168
		過年度修正収入	0
		借入金等収入	0
		退職給与引当特定資産取崩収入	0
		第3号基本引当特定資産取崩収入	0
		周年事業引当特定預金取崩収入	0
		教育研究特定預金取崩収入	0
		短期貸付金回収収入	0
		預り金受入収入	57,092,153
		収益事業元入金回収収入	0
		立替金回収収入	386,845
		仮払金回収収入	0
		仮受金受入収入	0
		敷金回収収入	0
	預託金回収収入	0	
	その他の活動資金収入計	57,559,166	
	支出	デリバティブ解約損支出	0
		過年度修正支出	0
		借入金等利息支出	1,254,846
		借入金等返済支出	45,000,000
		有価証券購入支出	0
退職給与引当特定資産繰入支出		0	
第3号基本金引当特定資産繰入支出		0	
周年事業特定預金繰入支出	0		

(単位 円)

		科 目	金 額
その他の活動による資金収支	支出	教育研究特定預金繰入支出	0
		収益事業元入金 支出	0
		短期貸付金支払 支出	0
		預り金支払 支出	61,225,269
		立替金支払 支出	379,535
		仮払金支払 支出	0
		仮受金支払 支出	0
		敷 金 支 出	0
		預託金支払 支出	0
		損 益	0
		その他の活動資金支出計	107,859,650
		差引	△ 50,300,484
		調整勘定等	△ 2,922,480
その他の活動資金収支差額	△ 53,222,964		
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)			△ 39,358,410
前年度繰越支払資金			962,237,076
翌年度繰越支払資金			922,878,666

事業活動収支計算書

令和2年 4月 1日から
令和3年 3月 31日まで

(単位 円)

		予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部	科 目			
	学生生徒等納付金	866,899,000	796,350,855	70,548,145
	授 業 料	520,995,000	480,302,700	40,692,300
	入 学 金	70,300,000	65,080,000	5,220,000
	実験実習料	75,370,000	69,250,000	6,120,000
	施設設備資金	150,920,000	140,465,000	10,455,000
	教 材 料	37,244,000	35,043,155	2,200,845
	教育充実費	12,070,000	6,210,000	5,860,000
	手数料	12,411,000	10,637,457	1,773,543
	入学検定料	11,557,000	9,478,000	2,079,000
	試 験 料	0	100,000	△ 100,000
	証明手数料	605,000	799,008	△ 194,008
	大学入試センター試験実施手数料	249,000	260,449	△ 11,449
	寄付金	10,400,000	10,787,914	△ 387,914
	一般寄付金	10,400,000	10,787,914	△ 387,914
	経常費等補助金	95,418,000	103,230,346	△ 7,812,346
	国庫補助金	84,000,000	96,526,000	△ 12,526,000
	(私立大学等経常費補助金)	(84,000,000)	(70,644,000)	(13,356,000)
	(授業料等減免費交付金)	(0)	(25,882,000)	(△ 25,882,000)
	地方公共団体補助金	11,418,000	6,704,346	4,713,654
	(特色教育振興事業費助成金)	(2,590,000)	(6,591,900)	(△ 4,001,900)
	(富山県結核予防費助成金)	(94,000)	(112,446)	(△ 18,446)
	(就学支援新制度助成金)	(8,734,000)	(0)	(8,734,000)
	付随事業収入	56,725,500	66,838,828	△ 10,113,328
	補助活動収入	11,943,000	6,428,904	5,514,096
	受託事業収入	21,999,500	27,740,960	△ 5,741,460
	免許状更新講習料収入	1,799,000	0	1,799,000
	訪問看護収入	20,910,000	32,668,964	△ 11,758,964
	公開講座収入	74,000	0	74,000
	雑収入	12,199,000	15,120,492	△ 2,921,492
施設設備利用料	6,415,000	6,676,655	△ 261,655	
その他の雑収入	5,784,000	8,443,837	△ 2,659,837	
教育活動収入計	(1,054,052,500)	(1,002,965,892)	(51,086,608)	
事業活動支出の部	科 目			
	人件費	601,353,000	551,120,492	50,232,508
	教員人件費	410,287,000	377,246,482	33,040,518
	職員人件費	156,517,000	153,340,020	3,176,980
	役員報酬	21,000,000	17,875,000	3,125,000
	退職給与引当金繰入額	13,549,000	2,658,990	10,890,010
	教育研究経費	321,622,000	312,363,165	9,258,835
	消耗品費	4,541,000	6,537,872	△ 1,996,872
	光熱水費	18,260,000	23,517,572	△ 5,257,572
	旅費交通費	5,981,000	983,736	4,997,264
	奨学費	27,944,000	37,078,700	△ 9,134,700
	減価償却額	111,281,000	116,144,576	△ 4,863,576
	福利費	20,000	59,871	△ 39,871
	通信運搬費	5,059,000	5,089,065	△ 30,065
	印刷製本費	6,741,000	8,337,255	△ 1,596,255
	新聞図書費	6,314,000	4,696,821	1,617,179
	報酬費	1,878,000	548,881	1,329,119
	諸会費	1,626,000	2,501,742	△ 875,742
	車 輛 費	1,105,000	730,023	374,977
	委託費	49,837,000	40,334,422	9,502,578
	賃借料	6,327,000	5,752,172	574,828
	損害保険料	2,177,000	1,905,450	271,550
	行事費	2,110,000	1,369,225	740,775
	保健衛生費	3,569,000	5,134,716	△ 1,565,716
	会議費	33,000	0	33,000
	生徒活動補助金	3,840,000	2,426,600	1,413,400
	教具管理費	70,000	0	70,000
備品費	3,486,000	4,562,817	△ 1,076,817	

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動支出の部	研究研修費	18,368,000	7,854,590	10,513,410
		修繕費	3,661,000	3,176,111	484,889
		雑費	10,000	26,947	△ 16,947
		教材料費	37,384,000	33,593,996	3,790,004
		管理経費	108,829,600	106,381,724	2,447,876
		消耗品費	2,385,000	3,118,351	△ 733,351
		光熱水費	2,700,000	2,575,675	124,325
		旅費交通費	4,874,000	984,810	3,889,190
		減価償却額	4,262,000	6,793,324	△ 2,531,324
		福利費	580,000	630,963	△ 50,963
		通信運搬費	4,318,000	6,119,156	△ 1,801,156
		印刷製本費	1,037,000	1,059,158	△ 22,158
		新聞図書費	217,000	164,425	52,575
		報酬費	4,639,000	4,123,016	515,984
		諸会費	3,431,000	3,021,110	409,890
		車輦費	1,797,000	1,313,145	483,855
		委託費	25,360,600	25,902,988	△ 542,388
		賃借料	4,852,000	4,505,959	346,041
		損害保険料	1,076,000	726,970	349,030
		租税公課	7,625,000	3,532,600	4,092,400
		広報費	27,382,000	31,439,729	△ 4,057,729
		渉外費	3,464,000	1,760,417	1,703,583
		行事費	830,000	200,000	630,000
		保健衛生費	1,070,000	912,187	157,813
		会議費	100,000	0	100,000
		施設管理費	2,335,000	2,162,490	172,510
		備品費	720,000	1,589,546	△ 869,546
		研究研修費	600,000	455,643	144,357
		修繕費	675,000	1,046,180	△ 371,180
		雑費	2,500,000	2,243,882	256,118
共通経費	0	0	0		
徴収不能額等	(0)	(25,349)	(△ 25,349)		
徴収不能額	0	25,349	△ 25,349		
教育活動支出計	(1,031,804,600)	(969,890,730)	(61,913,870)		
教育活動収支差額	(22,247,900)	(33,075,162)	(△ 10,827,262)		
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	151,000	80,168	70,832
		その他の受取利息・配当金	151,000	80,168	70,832
		その他の教育活動外収入	(0)	(0)	(0)
		教育活動外収入計	(151,000)	(80,168)	(70,832)
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	1,300,000	1,254,846	45,154
		借入金利息	1,300,000	1,254,846	45,154
		その他の教育活動外支出	(0)	(0)	(0)
		教育活動外支出計	(1,300,000)	(1,254,846)	(45,154)
教育活動外収支差額	(△ 1,149,000)	(△ 1,174,678)	(25,678)		
経常収支差額	(21,098,900)	(31,900,484)	(△ 10,801,584)		
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	(1,750,000)	(2,436,000)	(△ 686,000)
		施設設備補助金	1,750,000	2,436,000	△ 686,000
	特別収入計	(1,750,000)	(2,436,000)	(△ 686,000)	
事業	科 目	予 算	決 算	差 異	
資産処分差額	630,000	989,475	△ 359,475		

(単位 円)

特別収支	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		建 物 処分 差額	0	941,852	△	941,852
		教育研究用機器備品 処分 差額	630,000	2	629,998	
		図 書 処分 差額	0	47,621	△	47,621
		その他の特別支出	(0)	(0)	(0)	
		特別支出計	(630,000)	(989,475)	(△) 359,475)	
		特別収支差額	(1,120,000)	(1,446,525)	(△) 326,525)	
		[予 備 費]	5,000,000		5,000,000	
		基本金組入前当年度収支差額	17,218,900	33,347,009	△	16,128,109
		基本金組入額合計	0	△	72,554,876	72,554,876
		当年度収支差額	17,218,900	△	39,207,867	56,426,767
		前年度繰越収支差額	0	△	1,943,392,668	1,943,392,668
		基本金取崩額	0	0	0	
		翌年度繰越収支差額	17,218,900	△	1,982,600,535	1,999,819,435
(参考)						
		事業活動収入計	1,055,953,500	1,005,482,060	50,471,440	
		事業活動支出計	1,038,734,600	972,135,051	66,599,549	

貸借対照表

令和3年 3月31日

(単位 円)

資産の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
固定資産	3,108,370,313	3,145,010,771	△	36,640,458
有形固定資産	3,078,067,889	3,116,663,367	△	38,595,478
土地	760,476,093	760,476,093		0
建物	2,101,691,718	2,132,182,296	△	30,490,578
構築物	20,780,548	24,201,599	△	3,421,051
教育研究用機器備品	90,334,182	95,489,362	△	5,155,180
管理用機器備品	4,099,787	5,356,292	△	1,256,505
図書	100,685,556	98,957,720		1,727,836
車 輛	5	5		0
特定資産	(0)	(0)	(0)
その他の固定資産	30,302,424	28,347,404		1,955,020
ソフトウェア	14,122,020	12,177,000		1,945,020
電話加入権	1,381,521	1,381,521		0
有価証券	1,000,003	1,000,003		0
敷 金	300,000	300,000		0
保証金	13,460,000	13,460,000		0
出資金	20,000	10,000		10,000
預託金	18,880	18,880		0
流動資産	955,868,108	980,879,178	△	25,011,070
現金預金	922,878,666	962,237,076	△	39,358,410
未収入金	31,819,529	17,516,644		14,302,885
貯蔵品	286,540	286,540		0
前払金	503,838	452,073		51,765
立替金	379,535	386,845	△	7,310
資産の部合計	4,064,238,421	4,125,889,949	△	61,651,528
負債の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
固定負債	514,268,015	573,446,360	△	59,178,345
長期借入金	352,500,000	397,500,000	△	45,000,000
長期未払金	6,332,040	9,254,520	△	2,922,480
退職給与引当金	155,435,975	166,691,840	△	11,255,865
流動負債	392,431,456	428,251,648	△	35,820,192
短期借入金	45,000,000	45,000,000		0
未払金	51,615,351	53,603,369	△	1,988,018
前受金	238,723,952	268,423,010	△	29,699,058
預り金	57,092,153	61,225,269	△	4,133,116
負債の部合計	906,699,471	1,001,698,008	△	94,998,537
純資産の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
基本金	5,140,139,485	5,067,584,609		72,554,876
第1号基本金	5,063,139,485	4,990,584,609		72,554,876
第4号基本金	77,000,000	77,000,000		0
繰越収支差額	△ 1,982,600,535	△ 1,943,392,668	△	39,207,867
翌年度繰越収支差額	△ 1,982,600,535	△ 1,943,392,668	△	39,207,867
純資産の部合計	(3,157,538,950)	(3,124,191,941)	(33,347,009)
負債及び純資産の部合計	4,064,238,421	4,125,889,949	△	61,651,528

監 査 報 告 書

令和3年5月21日

学校法人 浦 山 学 園

理事長 浦 山 哲 郎 殿

学校法人 浦 山 学 園

監事 翠田 章男



監事 小野寺 孝一



私たちは、学校法人浦山学園の監事として、私立学校法第37条第3項に基づいて同学園の令和2年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）における財産目録及び計算書類（貸借対照表、資金収支計算書及び事業活動収支計算書）を含め、学校法人の業務及び財産に関し監査を行いました。

監査の結果、私たちは、学校法人の業務及び財産に関する不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実のないことを認めました。

以 上